

令和 5 年度業務実績に係る自己評価書 参考資料

令和 6 年 7 月 2 4 日

独立行政法人農畜産業振興機構

目 次

別添番号	タ イ ト ル	
1-1	肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和5年度) 肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和5年度)	4
1-2	令和5年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数 令和5年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数	5
1-3	肉用子牛生産者補給交付金の交付状況の公表実績(令和5年度)	6
1-4	畜産関係の緊急対策の事業実施要綱制定日について(令和5年度)	7
2-1	加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和5年度)	8
2-2	受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和5年度)	9
2-3	指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表	10
3-1	指定野菜価格安定対策事業 交付申請書受理から支払までの業務日数	11
3-2-1	契約指定野菜安定供給事業 交付申請書受理から支払までの業務日数	12
3-2-2	契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業に係る平均取引価額の算定誤りについて(お詫び)	13
3-3	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等に係る交付申請書受理から支払までの日数	15
3-4	野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和5年度) 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和5年度)	16
4-1	令和5年度 甘味資源作物交付金交付実績	17
4-2	令和5年度 国内産糖交付金交付実績	18
4-3	甘味資源作物及び国内産糖の交付実績のHP等での公表	21
4-4	令和5年度 でん粉原料用いも交付金交付実績	22
4-5	令和5年度 国内産いもでん粉交付金交付実績	23
4-6	でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績のHP等での公表	26
4-7	輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表 輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表	27
5-1	令和5年度 需給等関連情報の提供実績等	28
5-2	情報誌アンケート集計結果	29
6-1	令和5年度 業務経費(附帯事務費)について 令和5年度 一般管理費(人件費を除く)について	30
6-2	令和5年度の調達実績	31
6-3	1者応札・応募の解消に向けた取組について	32
6-4	令和5年度具体化推進シート(工程表)	33
6-5	令和5年度中に公募を実施した事業について	38
6-6	畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況(令和5年度) 大規模契約栽培産地育成強化推進事業に係る説明会等の実施状況	39
6-7	進行管理入力シート 事業進行管理状況 令和5年度 野菜農業振興事業の進行管理表	46
6-8	施設整備事業の事後評価結果(令和5年度事後評価分)	52
6-9	令和4年度 畜産業振興事業の執行状況 令和4年度 野菜農業振興事業の執行状況	54
6-10	基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和5年度)	61
7-1	令和5年度 各勘定別資金運用状況	63
7-2	各勘定における資金の運用状況等(令和5年度)	64
7-3	大口定期預金金利と国債金利との比較(平成30年4月～令和6年3月)	66
7-4	自己収入の増加を図るための債券運用の取り組み	67
7-5	関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握・分析等	69
7-6	関連公益法人等に対する出資の内訳	71
7-7	関連会社及び関連公益法人等の資本状況について	72
7-8	砂糖の調整金収支の推移(事業年度)	73

目 次

別添番号	タ イ ト ル	
8-1	令和5年度 内部監査状況	74
8-2	令和5年度 コンプライアンス推進計画等に基づく取組実績について	75
8-3	令和6年度 コンプライアンス推進計画	79
8-4	情報提供した事項に関する照会対応数の推移(令和5年度)	81
8-5	令和5年度 広報推進委員会の開催実績について	82
8-6	令和5年度 機構ホームページ等に係るアンケート調査の結果について	83
8-7	令和5年度 アンケート調査の集計結果	86
8-8	令和5年度 消費者代表の方々との意見交換会について	87
8-9	令和5年度 alicセミナー開催実績について	89
参考	肉用牛肥育経営安定交付金制度-「畜産経営の安定に関する法律」	90
参考	肉豚経営安定交付金制度-「畜産経営の安定に関する法律」	91
参考	肉用子牛生産者補給金制度-「肉用子牛生産安定等特別措置法」	92
参考	加工原料乳生産者補給交付金等交付業務-「畜産経営の安定に関する法律」	93
参考	牛乳乳製品の価格安定制度-「畜産経営の安定に関する法律」	94
参考	野菜価格安定制度-「野菜生産出荷安定法」	95
参考	砂糖の価格調整制度-「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	98
参考	でん粉の価格調整制度-「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	100

1. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和5年度)

(1) 肉用牛肥育経営安定交付金の交付に係る所要日数について

	期間	登録生産者数	提出期限	交付日	所要日数(業務日)
第1四半期	令和5年2月期	3,857者	3月15日	4月26日	30日
	令和5年3月期	4,073者	4月14日	5月29日	29日
	令和5年4月期	1,562者	5月15日	6月28日	33日
第2四半期	令和5年5月期	3,847者	6月15日	7月27日	31日
	令和5年6月期	3,923者	7月14日	8月29日	33日
	令和5年7月期	4,243者	8月15日	9月29日	34日
第3四半期	令和5年8月期	3,923者	9月15日	10月27日	28日
	令和5年9月期	3,761者	10月13日	11月28日	30日
	令和5年10月期	3,865者	11月15日	12月28日	30日
第4四半期	令和5年11月期	4,104者	12月15日	1月29日	26日
	令和5年12月期	2,998者	1月15日	2月27日	28日
	令和6年1月期	2,813者	2月15日	3月27日	27日

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金に係る交付件数について

	期間	件数	達成度合
第1四半期	令和5年2月期	3,857	100%
		3,857	
	令和5年3月期	4,073	100%
		4,073	
	令和5年4月期	1,562	100%
		1,562	
	小計	9,492	100%
		9,492	
第2四半期	令和5年5月期	3,847	100%
		3,847	
	令和5年6月期	3,923	100%
		3,923	
	令和5年7月期	4,243	100%
		4,243	
	小計	12,013	100%
		12,013	
第3四半期	令和5年8月期	3,923	100%
		3,923	
	令和5年9月期	3,761	100%
		3,761	
	令和5年10月期	3,865	100%
		3,865	
	小計	11,549	100%
		11,549	
第4四半期	令和5年11月期	4,104	100%
		4,104	
	令和5年12月期	2,998	100%
		2,998	
	令和6年1月期	2,813	100%
		2,813	
	小計	9,915	100%
		9,915	
合計		42,969	100%
		42,969	

注1: 上段は販売確認申出書の提出期限から35業務日以内に交付した件数、
下段は交付した全ての件数

注2: 件数は積立金管理者ごと品種ごとの登録生産者の延べ人数

2. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和5年度)

〔肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る情報の5業務日以内の公表〕

	期間	交付終了日(注)	公表日	公表までの日数	公表方法
第1四半期	令和5年1・2・3月期	6月6日	6月9日	4業務日	ホームページ
第2四半期	令和5年4・5・6月期	9月6日	9月11日	4業務日	ホームページ
第3四半期	令和5年7・8・9月期	12月19日	12月22日	4業務日	ホームページ
第4四半期	令和5年10・11・12月期	3月6日	3月12日	5業務日	ホームページ

注: 積立金管理者から提出される交付状況報告書を受理した日とする。

令和5年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数

(生産者補給交付金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他38者	5月18日～6月13日	5月31日～6月20日	6～10日
第2四半期	-	-	-	-
第3四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	11月20日～12月4日	11月30日～12月20日	8～13日
第4四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	2月15日～3月6日	2月29日～3月21日	10～11日

(生産者積立助成金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	5月19日～6月13日	5月31日～6月20日	6～10日
第2四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	8月1日～9月5日	8月10日～9月20日	8～11日
第3四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	11月2日～12月5日	11月10日～12月20日	6～12日
第4四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	1月30日～3月6日	2月9日～3月21日	9～11日

令和5年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数

	生産者補給交付金	生産者積立助成金	計	達成度合
第1四半期	39	47	86	100%
	39	47	86	
第2四半期	0	47	47	100%
	0	47	47	
第3四半期	47	47	94	100%
	47	47	94	
第4四半期	47	47	94	100%
	47	47	94	
計	133	188	321	100%
	133	188	321	

注: 上段は交付申請書を受理した日から14業務日以内に交付した件数、下段は交付した全ての件数

肉用子牛生産者補給金交付状況の公表実績(令和5年度)

〔肉用子牛生産者補給金の交付状況に係る情報の5業務日以内の公表〕

	交付終了日	公 表 日	公表までの日数	公表方法
第1四半期	令和5年6月20日	令和5年6月21日	2業務日	ホームページ
第2四半期	令和5年7月21日	令和5年7月21日	1業務日	ホームページ
第3四半期	令和5年12月20日	令和5年12月20日	1業務日	ホームページ
第4四半期	令和6年3月21日	令和6年3月21日	1業務日	ホームページ

(注)第2四半期は発動がなかったため、交付終了日の欄は平均売買価格の告示日。

１ 肉畜・食肉

肥育牛経営改善等緊急対策事業（低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策事業）							
要請文等	3/28						
要綱制定日	4/14	①					
畜産副産物適正処分等推進事業							
要請文等	6/19						
要綱制定日	6/30	②					
和牛肉需要開拓支援緊急対策事業							
要請文等	7/26						
要綱制定日	8/4	③					
配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業							
要請文等	8/4						
要綱制定日	8/9	④					
和子牛生産者臨時経営支援事業							
要請文等	8/25	9/1	12/19				
要綱制定日	9/8		12/22	⑤⑥			
和牛肉需要拡大緊急対策事業							
要請文等	11/30	12/19	1/24				
要綱制定日	12/1	12/21	2/5	⑦⑧⑨			
畜産経営災害等総合対策緊急支援事業							
要請文等	1/25						
要綱制定日	2/5	⑩					
畜産特別支援資金融通事業（畜産特別資金融通事業のうち 大家畜・養豚特別支援資金融通事業）							
要請文等	1/25						
要綱制定日	2/2	⑪					

２ 酪農・乳業

国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業							
要請文等	5/22						
要綱制定日	5/22	①					
酪農緊急パワーアップ事業							
要請文等	6/26	11/30					
要綱制定日	6/29	12/1	②③				
インバウンド等牛乳乳製品消費拡大緊急対策事業							
要請文等	6/26						
要綱制定日	6/29	④					
国産畜産物利用安定化対策事業（別添１：乳製品長期保管特別対策事業）							
要請文等	11/30						
要綱制定日	12/1	⑤					
畜産経営災害等総合対策緊急支援事業							
要請文等	1/25	1/31					
要綱制定日	2/5		⑥				
酪農経営支援総合対策事業（別添２：酪農経営安定化支援ヘルパー事業）							
要請文等	1/25						
要綱制定日	2/2	⑦					

注：色付きの日付は要請文、それ以外は通知文である。

加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和5年度)

項 目	概算払 (4月接受分)	概算払 (5月接受分)	概算払 (6月接受分)	概算払 (7月接受分)	概算払 (8月接受分)	概算払 (9月接受分)
接受件数	5件	10件	10件	54件	13件	3件
18業務日以内 交付件数	5件	10件	10件	54件	13件	3件
平均交付日数	6日(5～6日)	8日(8～11日)	7日(6～7日)	7日(7日)	9日(6～11日)	6日(6日)

項 目	概算払 (10月接受分)	概算払 (11月接受分)	概算払 (12月接受分)	概算払 (1月接受分)	概算払 (2月接受分)	概算払 (3月接受分)	計
接受件数	11件	4件	4件	13件	3件	3件	133件
18業務日以内 交付件数	11件	4件	4件	13件	3件	3件	133件
平均交付日数	10日(6～14 日)	6日(6日)	5日(5日)	9日(5～13日)	5日(5日)	4日(4日)	8日(4～14日)

受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和5年度)

〔対象事業者及び指定事業者別の受託数量、加工原料乳認定数量等に係る情報の9業務日以内の公表〕

	報告終了日 (突合終了日)	公 表 日	公表までの日数	公表方法
3月分	令和5年4月13日	令和5年4月25日	9業務日	ホームページ
4月分	令和5年5月11日	令和5年5月23日	9業務日	ホームページ
5月分	令和5年6月13日	令和5年6月23日	9業務日	ホームページ
6月分	令和5年7月14日	令和5年7月25日	7業務日	ホームページ
7月分	令和5年8月15日	令和5年8月25日	9業務日	ホームページ
8月分	令和5年9月13日	令和5年9月26日	9業務日	ホームページ
9月分	令和5年10月13日	令和5年10月25日	9業務日	ホームページ
10月分	令和5年11月13日	令和5年11月24日	9業務日	ホームページ
11月分	令和5年12月13日	令和5年12月25日	9業務日	ホームページ
12月分	令和6年1月11日	令和6年1月23日	9業務日	ホームページ
1月分	令和6年2月14日	令和6年2月27日	9業務日	ホームページ
2月分	令和6年3月13日	令和6年3月26日	9業務日	ホームページ

指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表

指定乳製品の買入れ・売戻し実績を翌月19日までに公表する。

公 表 日	公表内容	公表方法
令和5年4月19日	3月分	ホームページ
令和5年5月19日	4月分	ホームページ
令和5年6月19日	5月分	ホームページ
令和5年7月19日	6月分	ホームページ
令和5年8月18日	7月分	ホームページ
令和5年9月19日	8月分	ホームページ
令和5年10月19日	9月分	ホームページ
令和5年11月17日	10月分	ホームページ
令和5年12月19日	11月分	ホームページ
令和6年1月19日	12月分	ホームページ
令和6年2月19日	1月分	ホームページ
令和6年3月19日	2月分	ホームページ

指定野菜価格安定対策事業
交付申請書受理から支払までの業務日数

日数 期間	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
5年 4～ 6月	63件	126件	147件	108件	30件	0件	474件
	13%	27%	31%	23%	6%	0%	100%
5年 7～ 9月	53件	23件	25件	70件	39件	0件	210件
	25%	11%	12%	33%	19%	0%	100%
5年10～12月	9件	23件	33件	10件	3件	0件	78件
	12%	29%	42%	13%	4%	0%	100%
6年 1～ 3月	141件	78件	163件	54件	23件	0件	459件
	31%	17%	36%	12%	5%	0%	100%
計	266件	250件	368件	242件	95件	0件	1,221件
	22%	20%	30%	20%	8%	0%	100%

契約指定野菜安定供給事業
交付申請書受理から支払までの業務日数

日数 期間	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	21日	22日 以上	計
5年4～6月	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	35件	0件	0件	41件	0件	0件	0件	0件		77件
							1%	45%			53%						100%
5年7～9月	0件	0件	0件	0件	34件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件		35件
					97%					3%							100%
5年10～12月	0件	0件	0件	4件	0件	0件	2件	0件	12件	0件	0件	0件	0件	0件			18件
				22%			11%		67%								100%
6年1～3月	0件	0件	0件	0件	18件	0件	26件	3件	0件	0件	2件	0件	0件	0件			49件
					37%		53%	6%			4%						100%
計	0件	0件	0件	4件	52件	0件	29件	38件	12件	1件	43件	0件	0件	0件	0件	0件	179件
				2%	29%		16%	21%	7%	1%	24%						100%

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

令和 5 年 11 月 10 日
独立行政法人農畜産業振興機構

契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業に係る
平均取引価額の算定誤りについて（お詫び）

契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業の実施に当たり、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」）がホームページ上で公表している平均取引価額について、消費税相当額を除いた価額とすべきところ税込額で公表しておりました。

本件に関し、現在、事実確認を踏まえ対応を検討しているところでございますが、概要につきまして御報告いたします。

関係者の皆様には、多大な御迷惑をおかけすることとなり、深くお詫びいたします。また、今後の対応の詳細については、方針が決まり次第、改めて御案内いたします。

1. 事案の概要

機構では、生産者と実需者との野菜の契約取引を推進し、生産者等が負うリスクを軽減するための措置として、平成 14 年度から契約指定野菜安定供給事業及び契約特定野菜等安定供給促進事業を、また、平成 23 年度から契約野菜収入確保モデル事業を行っております。

これら事業の実施にあたり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っております。

平均取引価額は、機構が農林水産省統計部から取得する卸売市場の取引価格（指標 10 市場卸売会社別、品目別、県別の取引数量、取引価格及び取引価額の集計データ）を機構の平均取引価額算定システム（以下「業務システム」）を使用して取得・集計・品目別算定を行い、ホームページ上で公表しているものです。

この平均取引価額について、機構は、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、平成 22 年 4 月以降、消費税を含む価額で公表しており、そのため機構が公表した平均取引価額は消費税相当分（5%又は 8%）が上乗せされた価額となっております。なお、平成 22 年 3 月までに公表した平均取引価額は、消費税を除いた価額で公表していたことを確認しております。

2. これまでに講じた措置

機構がこれまで公表していた平均取引価額については、令和5年10月3日（火）から公表を中断しており、現在、各事業に交付申込を行っている利用者に対しましては、機構担当者から個別に事業の発動状況等をお知らせしております（機構ホームページにもお知らせを掲載）。

(<https://www.alic.go.jp/content/001232489.pdf>)

また、消費税を除いた価額で再計算を行うため、平均取引価額の算定を担う機構の業務システムの一部改修を早急に実施するべく、手続を進めております。

3. 今後の対応

- (1) 現在、各事業に交付申込を行っておられる利用者の皆様につきましては、業務システムを一部改修し、正しい平均取引価額が公表できるまでの当面の間、引き続き、機構担当者から個別に事業発動状況等をお知らせします。
- (2) 各事業を過去、利用された皆様につきましては、すでに交付した交付金額の多寡が生じている可能性がございます。これらの対応につきましては、具体的な方針が決まり次第、改めて御案内いたします。

【問い合わせ先】

野菜振興部 契約取引推進課

担 当：伊東、古河

電話番号：03-3583-4341

特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等に係る交付申請書受理から支払までの日数

1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

業務日数	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
実績 (令和5年4～6月)	0件	0件	0件	17件	198件	22件	1件	4件	0件	242件
	0%	0%	0%	7%	82%	9%	0%	2%	0%	100%
実績 (令和5年7～9月)	0件	0件	0件	0件	34件	44件	36件	39件	0件	153件
	0%	0%	0%	0%	22%	29%	24%	25%	0%	100%
実績 (令和5年10～12月)	0件	0件	0件	1件	130件	0件	0件	0件	0件	131件
	0%	0%	0%	1%	99%	0%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和6年1～3月)	0件	0件	0件	5件	241件	0件	0件	0件	0件	246件
	0%	0%	0%	3%	158%	0%	0%	0%	0%	161%
計	0件	0件	0件	23件	603件	66件	37件	43件	0件	772件
	0%	0%	0%	3%	78%	9%	5%	6%	0%	100%

2 契約特定野菜等安定供給促進事業

業務日数	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
実績 (令和5年4～6月)	0件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	1件
	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和5年7～9月)	0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	1件
	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和5年10～12月)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0%
実績 (令和6年1～3月)	0件	0件	0件	0件	0件	1件	1件	0件	0件	2件
	0%	0%	0%	0%	0%	50%	50%	0%	0%	100%
計	0件	0件	0件	0件	1件	2件	1件	0件	0件	4件
	0%	0%	0%	0%	25%	50%	25%	0%	0%	100%

1 野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和5年度)

期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
公表日	4月10日	5月10日	6月8日	7月10日	8月10日	9月8日	10月10日	11月13日	12月8日	1月10日	2月9日	3月8日

2 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和5年度)

期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
公表日	4月28日	5月31日	6月30日	7月31日	8月31日	9月29日	10月31日	11月30日	12月28日	1月31日	2月29日	3月28日

令和5年度甘味資源作物交付金交付実績

	申請受理日	交付日	業務日数	交付件数
4月上旬分	4月 3日	4月11日	7	14
4月中期分	4月12日	4月20日	7	7
4月下旬分	4月24日	5月 2日	7	6
5月上旬分	5月 2日	5月15日	7	3
5月中期分	5月12日	5月22日	7	3
5月下旬分	5月22日	5月30日	7	1
6月上旬分	—	—	—	—
6月中期分	—	—	—	—
6月下旬分	—	—	—	—
7月上旬分	—	—	—	—
7月中期分	—	—	—	—
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	—	—	—	—
8月中期分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月中期分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月中期分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月中期分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月中期分	—	—	—	—
12月下旬分	12月22日	12月28日	5	7
1月上旬分	1月 5日	1月16日	7	14
1月中期分	1月16日	1月22日	7	18
1月下旬分	1月24日	1月30日	7	18
2月上旬分	2月 6日	2月13日	7	18
2月中期分	2月15日	2月21日	7	18
2月下旬分	2月27日	3月 4日	7	18
3月上旬分	3月 6日	3月12日	7	19
3月中期分	3月14日	3月21日	7	18
3月下旬分	3月26日	1月10日	7	18
合計	16回			200件

令和5年度国内産糖交付金交付実績

てん菜糖

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月3日～13日	4月25日	17日	6
4月下旬分	—	—	—	—
5月上旬分	5月9日～15日	5月26日	14日	3
5月下旬分	—	—	—	—
6月上旬分	6月6日～14日	6月23日	14日	4
6月下旬分	—	—	—	—
7月上旬分	7月7日～13日	7月26日	13日	5
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	8月4日～10日	8月24日	14日	4
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	9月5日～13日	9月26日	15日	5
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	10月4日～13日	10月25日	15日	5
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	11月8日～15日	11月27日	13日	5
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	12月6日～14日	12月25日	14日	5
12月下旬分	—	—	—	—
1月上旬分	1月11日～15日	1月29日	13日	6
1月下旬分	—	—	—	—
2月上旬分	2月6日～15日	2月27日	14日	4
2月下旬分	—	—	—	—
3月上旬分	3月8日～11日	3月26日	12日	4
3月下旬分	3月27日～28日	4月10日	11日	3
小計	13期			59件

令和5年度国内産糖交付金交付実績

甘しや糖（鹿児島県産）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月4日～4月14日	4月25日	16日	5
4月下旬分	4月18日～4月28日	5月12日	16日	4
5月上旬分	5月12日	5月26日	11日	1
5月下旬分	5月30日～5月31日	6月7日	7日	2
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	6月30日	7月10日	7日	1
7月上旬分	—	—	—	—
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	12月26日	1月16日	11日	1
1月上旬分	1月9日	1月29日	15日	1
1月下旬分	1月16日～1月31日	2月7日	17日	11
2月上旬分	2月1日～2月15日	2月27日	17日	12
2月下旬分	2月20日～2月29日	3月12日	15日	7
3月上旬分	3月1日～3月8日	3月26日	17日	5
3月下旬分	3月18日～3月29日	4月10日	17日	6
小計	12期			56件

令和5年度国内産糖交付金交付実績

甘しや糖（沖縄県産）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月3日～4月14日	4月25日	17日	8
4月下旬分	4月17日～4月26日	5月12日	17日	6
5月上旬分	—	—	—	—
5月下旬分	5月16日	6月7日	17日	1
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	6月22日	7月10日	13日	1
7月上旬分	—	—	—	—
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	—	—	—	—
1月上旬分	1月11日	1月29日	13日	1
1月下旬分	1月23日～1月31日	2月7日	12日	8
2月上旬分	2月2日～2月15日	2月27日	16日	10
2月下旬分	2月16日～2月29日	3月12日	17日	10
3月上旬分	3月5日～3月15日	3月26日	15日	11
3月下旬分	3月18日～3月28日	4月10日	17日	10
小計	10期			66件
合計	35期			181件

甘味資源作物及び国内産糖の交付実績のHP等での公表

甘味資源作物及び国内産糖の交付実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和5年3月分	4月14日	4月14日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月14日	7月14日	ホームページ
7月分	8月15日	8月15日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月13日	10月13日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和6年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

令和 5 年度でん粉原料用いも交付金交付実績

	申請受理日	交付日	業務日数	交付件数
4 月上旬分	—	—	—	—
4 月中期分	—	—	—	—
4 月下旬分	—	—	—	—
5 月上旬分	—	—	—	—
5 月中期分	—	—	—	—
5 月下旬分	—	—	—	—
6 月上旬分	—	—	—	—
6 月中期分	—	—	—	—
6 月下旬分	—	—	—	—
7 月上旬分	—	—	—	—
7 月中期分	—	—	—	—
7 月下旬分	—	—	—	—
8 月上旬分	—	—	—	—
8 月中期分	—	—	—	—
8 月下旬分	—	—	—	—
9 月上旬分	—	—	—	—
9 月中期分	—	—	—	—
9 月下旬分	—	—	—	—
10 月上旬分	—	—	—	—
10 月中期分	1 0 月 1 2 日	1 0 月 2 0 日	7	7
10 月下旬分	1 0 月 2 3 日	1 0 月 3 1 日	7	8
11 月上旬分	1 1 月 2 日	1 1 月 1 3 日	7	7
11 月中期分	1 1 月 1 3 日	1 1 月 2 1 日	7	1 2
11 月下旬分	1 1 月 2 2 日	1 2 月 1 日	7	1 3
12 月上旬分	1 2 月 4 日	1 2 月 1 2 日	7	9
12 月中期分	1 2 月 1 2 日	1 2 月 2 0 日	7	9
12 月下旬分	1 2 月 2 2 日	1 月 5 日	7	7
1 月上旬分	1 月 5 日	1 月 1 6 日	7	2
1 月中期分	1 月 1 2 日	1 月 2 2 日	7	1
1 月下旬分	—	—	—	—
2 月上旬分	—	—	—	—
2 月中期分	—	—	—	—
2 月下旬分	—	—	—	—
3 月上旬分	—	—	—	—
3 月中期分	—	—	—	—
3 月下旬分	—	—	—	—
計	1 0 回			7 5 件

令和5年度国内産いもでん粉交付金交付実績

ばれいしょでん粉

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	—	—	—	—
4月下旬分	4月21日	5月12日	13日	1
5月上旬分	—	—	—	—
5月下旬分	5月23日	6月7日	12日	1
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	6月22日	7月10日	13日	1
7月上旬分	—	—	—	—
7月下旬分	7月21日	8月9日	14日	1
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	8月21日	9月7日	14日	1
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	9月21日	10月12日	15日	1
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	10月25日	11月8日	10日	1
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	11月24日	12月11日	12日	1
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	12月21日	1月16日	14日	1
1月上旬分	—	—	—	—
1月下旬分	1月22日	2月7日	13日	1
2月上旬分	—	—	—	—
2月下旬分	2月22日	3月12日	13日	1
3月上旬分	—	—	—	—
3月下旬分	3月22日	4月10日	14日	1
小計	12期			12件

令和5年度国内産いもでん粉交付金交付実績

かんしょでん粉（全農分）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	—	—	—	—
4月下旬分	4月21日	5月12日	13日	1
5月上旬分	—	—	—	—
5月下旬分	5月23日	6月7日	12日	1
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	6月22日	7月10日	13日	1
7月上旬分	—	—	—	—
7月下旬分	7月21日	8月9日	14日	1
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	8月21日	9月7日	14日	1
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	9月21日	10月12日	15日	1
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	10月25日	11月8日	10日	1
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	11月24日	12月11日	12日	1
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	12月21日	1月16日	14日	1
1月上旬分	—	—	—	—
1月下旬分	1月22日	2月7日	13日	1
2月上旬分	—	—	—	—
2月下旬分	2月22日	3月12日	13日	1
3月上旬分	—	—	—	—
3月下旬分	3月22日	4月10日	14日	1
小計	12期			12件

令和5年度国内産いもでん粉交付金交付実績

かんしょでん粉（全澱連等分）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月11日～4月14日	4月25日	11日	3
4月下旬分	4月17日～4月27日	5月12日	17日	3
5月上旬分	5月15日	5月26日	10日	1
5月下旬分	5月18日	6月7日	15日	1
6月上旬分	6月5日～6月15日	6月23日	15日	6
6月下旬分	—	—	—	—
7月上旬分	7月14日	7月26日	8日	1
7月下旬分	7月21日～7月31日	8月9日	14日	3
8月上旬分	8月15日	8月24日	8日	1
8月下旬分	8月18日	9月7日	15日	1
9月上旬分	9月13日～9月15日	9月26日	9日	2
9月下旬分	9月20日～9月26日	10月12日	16日	2
10月上旬分	10月13日	10月25日	9日	1
10月下旬分	10月19日	11月8日	14日	1
11月上旬分	11月15日	11月27日	8日	1
11月下旬分	11月22日	12月11日	13日	1
12月上旬分	12月15日	12月25日	7日	1
12月下旬分	12月20日	1月16日	15日	1
1月上旬分	1月15日	1月29日	11日	1
1月下旬分	1月17日～1月23日	2月7日	16日	2
2月上旬分	2月13日～2月15日	2月27日	10日	3
2月下旬分	2月21日	3月12日	14日	1
3月上旬分	3月15日	3月26日	7日	1
3月下旬分	3月19日～3月28日	4月10日	16日	3
小計	23期			41件
合計	47期			65件

でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績のHP等での公表

でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和5年3月分	4月14日	4月14日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月14日	7月14日	ホームページ
7月分	8月15日	8月15日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月13日	10月13日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和6年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表

輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和5年3月分	4月14日	4月14日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月14日	7月14日	ホームページ
7月分	8月15日	8月15日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月13日	10月13日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和6年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表

指定でん粉等の売買実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和5年3月分	4月14日	4月14日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月14日	7月14日	ホームページ
7月分	8月15日	8月15日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月13日	10月13日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和6年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

令和5年度 需給等関連情報の提供実績等

1. 需給等関連情報の公表件数の内訳

(単位:件)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	部門別 構成比
畜産	需給関連統計情報	91	81	82	81	335	63%
	需給動向情報	96	91	99	90	376	
	需給動向(月報)	59	60	58	61	238	
	海外情報(HP)	37	31	41	29	138	
	計	187	172	181	171	711	
野菜	需給関連統計情報	18	18	18	18	72	12%
	需給動向情報	17	18	14	16	65	
	需給動向(月報)	15	17	14	15	61	
	海外情報(HP)	2	1	0	1	4	
	計	35	36	32	34	137	
砂糖	需給関連統計情報	26	28	29	22	105	13%
	需給動向情報	11	14	12	7	44	
	需給動向(月報)	8	12	8	7	35	
	海外情報(HP)	3	2	4	0	9	
	計	37	42	41	29	149	
でん粉	需給関連統計情報	18	21	23	22	84	10%
	需給動向情報	7	7	9	7	30	
	需給動向(月報)	7	6	8	6	27	
	海外情報(HP)	0	1	1	1	3	
	計	25	28	32	29	114	
農畜産物 横断	需給動向情報	3	2	0	4	9	1%
	海外情報(HP)	3	2	0	4	9	
合計	需給関連統計情報	153	148	152	143	596	100%
	需給動向情報	134	132	134	124	524	
	需給動向(月報)	89	95	88	89	361	
	海外情報(HP)	45	37	46	35	163	
	計	287	280	286	267	1120	

2. 情報利用者等からの問合せ件数

(単位:件)

時期	区 分	畜産	野菜	砂糖	でん粉	その他	合計
第1四半期	総件数	22	10	17	11	0	60
	うち国からの問合せ	11	0	1	0	0	12
	海外関連の問合せ	11	0	0	0	0	11
	国内関連の問合せ	0	0	1	0	0	1
	うち国以外からの問合せ	11	10	16	11	0	48
	海外関連の問合せ	8	1	3	3	0	15
	国内関連の問合せ	3	9	13	8	0	33
第2四半期	総件数	22	8	16	10	0	56
	うち国からの問合せ	6	0	0	0	0	6
	海外関連の問合せ	6	0	0	0	0	6
	国内関連の問合せ	0	0	0	0	0	0
	うち国以外からの問合せ	16	8	16	10	0	50
	海外関連の問合せ	11	0	6	0	0	17
	国内関連の問合せ	5	8	10	10	0	33
第3四半期	総件数	11	2	12	7	0	32
	うち国からの問合せ	2	0	0	0	0	2
	海外関連の問合せ	1	0	0	0	0	1
	国内関連の問合せ	1	0	0	0	0	1
	うち国以外からの問合せ	9	2	12	7	0	30
	海外関連の問合せ	3	0	2	0	0	5
	国内関連の問合せ	6	2	10	7	0	25
第4四半期	総件数	10	3	16	8	2	39
	うち国からの問合せ	2	0	2	0	0	4
	海外関連の問合せ	1	0	2	0	0	3
	国内関連の問合せ	1	0	0	0	0	1
	うち国以外からの問合せ	8	3	14	8	2	35
	海外関連の問合せ	2	1	3	0	2	8
	国内関連の問合せ	6	2	11	8	0	27
合計	総件数	65	23	61	36	2	187
	うち国からの問合せ	21	0	3	0	0	24
	海外関連の問合せ	19	0	2	0	0	21
	国内関連の問合せ	2	0	1	0	0	3
	うち国以外からの問合せ	44	23	58	36	2	163
	海外関連の問合せ	24	2	14	3	2	45
	国内関連の問合せ	20	21	44	33	0	118

情報誌アンケート集計結果

年度	情報誌	アンケート発送 件数 (A) (注 1)	回答数 (B) (注 2)	回収率% (B/A×100)	総合評価
R 5	畜産	1,149	510	44.4%	4.2
	野菜	913	412	45.1%	4.2
	砂糖類・でん粉	565	219	38.8%	4.1
	合計 (平均)	2,627	1,141	43.4%	4.2

注 1：情報誌を複数部送付している送付先もあり、情報誌の配布部数はこれよりも多い。

注 2：一つの送付先から、複数回答がある場合は、1 カウントとしている。

1 令和5年度 業務経費(附帯事務費)について

(単位：千円)

区分	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	令和9年度 予算額
畜産部門	2,944,483	2,915,037	0	0	0	0
畜産勘定	1,220,096	1,207,895				
補給金等勘定	144,723	143,275				
肉用子牛勘定	1,579,664	1,563,867				
野菜勘定	267,493	264,818				
砂糖勘定	154,869	153,320				
でん粉勘定	77,524	76,748				
合　計	3,444,369	3,409,923	0	0	0	0
縮減率（毎年度平均）		▲1.00%				

(注) 特殊要因により増減する経費を除く。

2 令和5年度 一般管理費(人件費を除く)について

(単位：千円)

区分	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	令和9年度 予算額
畜産部門	106,097	102,912	0	0	0	0
畜産勘定	84,215	81,688				
補給金等勘定	17,210	16,693				
肉用子牛勘定	4,672	4,531				
野菜勘定	41,587	40,339				
砂糖勘定	55,749	54,076				
でん粉勘定	20,631	20,012				
合　計	224,064	217,339	0	0	0	0
縮減率（毎年度平均）		▲ 3.00%				

(注) 人件費、公租公課、事務所借料等、情報セキュリティ対策経費、監査法人関連経費及び特殊要因により増減する経費を除く。

令和5年度の調達実績

(単位：件、千円、%)

区 分	令和4年度				令和5年度			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
競争性のある契約	198	68.3	13,812,101	97.6	201	70.0	18,268,747	98.5
一般競争入札	154	53.1	13,498,562	95.4	161	56.1	17,854,902	96.3
うち、総合評価落札方式	37	12.8	412,190	2.9	35	12.2	719,763	3.9
指名競争入札	3	1.0	183,911	1.3	5	1.7	328,165	1.8
企画競争による随意契約	8	2.8	21,492	0.2	4	1.4	4,551	0.0
参加確認型公募による随意契約	29	10.0	65,003	0.5	27	9.4	53,525	0.3
不落・不調による随意契約	4	1.4	43,133	0.3	4	1.4	27,605	0.1
競争性のない随意契約	92	31.7	341,439	2.4	86	30.0	275,212	1.5
合 計	290	100.0	14,153,540	100.0	287	100.0	18,543,959	100.0

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 指名競争入札は、輸入乳製品の一般輸入。

令和 5 年 6 月 2 1 日

1 者応札・応募の解消に向けた取組について

独立行政法人農畜産業振興機構は、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえ策定した調達等合理化計画に基づき、以下のとおり 1 者応札・応募の解消に向けた取組を行っています。

1 入札時期の前倒し

年度末にかかる入札を避ける等入札の実施時期をできる限り前倒ししています。

2 公告期間の延長

1 者応札・応募の可能性のある契約については、公告から入札（応募締切）までの期間を延長（入札の場合 10 日から 20 日以上、企画競争の場合 20 日から 30 日以上（公告に要する日数は、その入札期日の前日から起算し、休日等を除く業務日とする。））としています。

3 仕様書等の開示

システムの更新や改修の場合は、ICT 技術支援者から助言を得た上でのシステム仕様書等の開示をしています。

4 調達情報のメルマガ配信

調達情報のメルマガジンについて、ホームページで周知するとともに、公告があるたびに配信登録者への配信を行っています。

5 機構ホームページでの今後の公告予定の掲載

四半期ごとに公告予定をホームページに掲載しています。

6 1 者応札・応募解消に取り組む専任担当者の設置

- （1）各部に 1 者応札・応募解消に取り組む専任担当者を置き、会議等を通じた周知徹底及び優良事例の情報共有を行っています。
- （2）前年度に 1 者応札・応募となったものと同様の内容の入札を行う場合における 1 者応札解消チーム（ヘッド：経理部長）による仕様書の改善に係る点検等を行っています。

7 1 者応札・応募となった場合の調査

1 者応札・応募となった入札のうち入札説明会に複数者が参加したものについてアンケート調査を実施し、その結果について、機構内で情報共有を行っています。

5年度具体化推進シート(工程表)

【企画調整部】

中期計画・5年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
【中期計画】 第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 4 業務執行の改善 機構自らが主体的に業務執行の改善を進めるとともに、外部専門家・有識者からなる第三者機関による業務の点検・評価を行い、その結果を業務運営に反映させる。	◎第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 ○4 業務執行の改善														
【年度計画】 機構自らが主体的に業務執行の改善を進めるとともに、外部専門家・有識者からなる第三者機関による業務の点検・評価を行い、その結果を業務運営に反映させるため、次の取組を行う。															
(1) 業務の進行状況及び実績について、四半期毎に点検・評価する。	(1) 業務全体の進捗状況等の点検・評価 s: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する	● 四半期毎に各部・室で作成する具体化方策と実績を比較する「具体化推進シート(工程表)」に基づき、四半期毎の業務の進行状況の点検・分析を行い、業務運営の的確な進行管理を図る。	○			○			○			○			○
		【第1四半期実績】 令和4年度第4四半期、令和4年度全体における実績及び第4期中期目標期間における業務実績について、4月26日に四半期ヒアリングを実施した。 また、令和5年度の具体化推進シート(工程表)を作成した。	済												
		(自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確な進行管理を実施することができた。													

[illegible]

中期計画・5年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		た。													
		● 四半期毎に「具体化推進シート(工程表)」において、業務の進行状況等についての自己評価を行う。	○			○			○			○			○
		【第1四半期実績】 令和4年度業務実績の自己評価書及び第4期中期目標期間に係る自己評価書のとりまとめを通じて、業務実績の自己評価を実施した。	済												
		(自己評価) 令和4年度業務実績の自己評価書及び第4期中期目標期間に係る自己評価書のとりまとめを通じて、業務実績の自己評価を行うことができた。													
		【第2四半期実績】 自己評価が記載された具体化推進シートにより、令和5年度第1四半期の業務実績の自己評価を実施した。					済								
		(自己評価) 計画どおり、第1四半期の自己評価を実施できた。													
		【第3四半期実績】 自己評価が記載された具体化推進シートにより、令和5年度第2四半期の業務実績の自己評価を実施した。						済							
		(自己評価) 計画どおり、第2四半期の自己評価を実施できた。													
		【第4四半期実績】 自己評価が記載された具体化推進シートにより、令和5年度第3四半期										済			

中期計画・5年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		の業務実績の自己評価を実施した。													
		(自己評価) 計画どおり、第3四半期の自己評価を実施できた。													
(2) 令和4年度及び前中期目標の期間における業務実績について、自己評価をもとに第三者機関による点検・評価を実施する。	(2) 第三者機関による業務の点検・評価 s: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する	● 自己評価をもとに6月に機構評価委員会を開催し、業務実績の点検・評価を実施する。 【第1四半期実績】 6月16日に、「令和4年度業務実績について」、「第4期中期目標期間における業務実績について」等を議題とする、外部有識者からなる第21回機構評価委員会を開催し、令和4年度業務実績に関する評価等について審議を行った。 (自己評価) 計画どおり、第三者機関である機構評価委員会を開催し、業務の点検・評価に取り組んだ。			○										
					済										
(3) 第三者機関による令和4年度及び前中期目標の期間における業務実績に係る点検・評価結果を必要に応じて業務運営に反映させる。	(3) 第三者機関による業務の点検・評価結果の反映 s: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する	● 機構評価委員会による業務の点検・評価結果に基づき、業務運営に反映させる必要がある事項を第2四半期の点検・評価時までに検討・整理するとともに、四半期毎の点検・評価時に、進行状況の確認を行う。 【第1四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。 【第2四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある			→	→	→	→	○			○			○

中期計画・5年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		事項はなしと整理したため、実績なし。													
		【第3四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。													
		【第4四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。													

令和 5 年度中に公募を実施した事業について

公募事業一覧

(令和 6 年度当初事業公募)

1	酪農経営支援総合対策事業
2	肉用牛経営安定対策補完事業
3	養豚経営安定対策補完事業
4	堆肥舎等長寿命化推進事業
5	国産畜産物安心確保等支援事業
6	食肉流通改善合理化支援事業
7	畜産副産物適正処分等推進事業
8	畜産経営安定化飼料緊急支援事業
9	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業
10	国産乳製品等競争力強化対策事業

注：国産乳製品等競争力強化対策事業は令和 5 年度補正予算で措置された事業

畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況 (令和5年度)

令和6年3月31日現在

担当: 畜産経営対策部、酪農乳業部、畜産振興部

1 説明会の開催

(1)肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
① 1	配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和5年4月6日	酪農会館	事業説明会	(一社)全国畜産配合飼料価格安定基金	系統外農協等	農水省2名、機構3名、その他系統外農協等計50名	事業概要、事務手続について	
① 2	配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和5年4月10日	(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金 会議室	事業説明会	(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金	都道府県基金協会等	農水省2名、機構3名、その他都道府県基金協会等 計25名	事業概要、事務手続について	
① 3	配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和5年4月12日	(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金 会議室	事業説明会	(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金	都道府県基金協会等	農水省2名、機構3名、その他都道府県基金協会等 計50名	事業概要、事務手続について	
② 1	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策)	令和5年4月28日	機構会議室	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策事業)に係る事業説明会	機構	都道府県、関係団体、農水省、農政局、機構	都道府県54名、関係団体21名、農水2名、農政局9名、機構4名	事務手続き等の留意事項等	WEB会議と併用開催
② 2	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策)	令和5年5月22日	全国農業協同組合連合会 会議室	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策事業)に係る事業説明会	全国農業協同組合連合会	全農、県本部等、農水省、機構	農水2名、機構2名	事務手続き等の留意事項等	WEB会議により開催
② 3	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策)	令和5年5月31日	株式会社ゼンケイ 会議室	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策事業)に係る事業説明会	機構	日販連、㈱ゼンケイ、農水省、機構	日販連1名、㈱ゼンケイ2名、農水2名、機構1名	事務手続き等の留意事項等	
③ 1	配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業	令和5年6月21日	農林水産省会議室	事業説明	機構	(公社)配合飼料供給安定機構	農水省2名、機構2名、配合飼料安定機構2名	事業概要、事務手続について	
③ 2	配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業	令和5年7月5日	農林水産省会議室	要綱改正に係る説明	機構	配合飼料供給安定機構、農水省、金融機関、機構	農林水産省3名、配合飼料安定機構2名、金融機関6名、機構2名	要綱改正の内容、事務手続等	
③ 3	配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業	令和5年7月13日	農林水産省会議室	要綱改正に係る説明	機構	配合飼料供給安定機構、農水省、全国基金、機構	農林水産省3名、配合飼料安定機構2名、全国基金3名、機構1名	要綱改正の内容、事務手続等	安定機構及び全国基金はWEB参加
④	和牛肉需要開拓支援緊急対策事業	令和5年7月21日	機構会議室	事業説明会	農林水産省、機構	食肉流通団体	農水省1名、機構4名、食肉流通団体20名	事業要件の見直し及び今後のスケジュール等について	
⑤ 1	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和5年7月27日	機構会議室	肥料メーカーへの事業説明	機構	肥料メーカー、農水省、日本畜産副産物協会、機構	農林水産省2名、日本畜産副産物協会3名、機構3名	肉骨粉適正処分対策事業のうち肥料利用促進メニューに係る事業概要等	WEB会議により開催
⑤ 2	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和5年8月3日	機構会議室	肥料メーカーへの事業説明	機構	肥料メーカー、農水省、日本畜産副産物協会、機構	農林水産省1名、日本畜産副産物協会2名、機構3名	肉骨粉適正処分対策事業のうち肥料利用促進メニューに係る事業概要等	
⑥ 1	和子牛生産者臨時経営支援事業	令和5年9月12日	(一社)全国肉用牛振興基金協会 会議室	和子牛生産者臨時経営支援事業に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農政局、農水省、機構、全国協会	指定協会81名、都道府県50名、農政局17名、農水省畜産価格流通班3名、機構5名、全国協会5名 計161名	要綱改正のポイント、事務手続き他	WEB会議により開催
⑤ 3	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和5年9月29日	機構会議室	肥料メーカーへの事業説明	機構	肥料メーカー、農水省、日本畜産副産物協会、機構	農林水産省1名、日本畜産副産物協会2名、機構3名	肉骨粉適正処分対策事業のうち肥料利用促進メニューに係る事業概要等	
⑦ 1	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和5年12月8日	機構会議室	事業説明会	農林水産省、機構	食肉流通団体	農水省2名、機構4名、食肉流通団体21名	事業内容及び今後のスケジュール等について	
⑥ 2	和子牛生産者臨時経営支援事業	令和5年12月25日	(一社)全国肉用牛振興基金協会 会議室	和子牛生産者臨時経営支援事業に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農政局、農水省、機構、全国協会	指定協会85名、都道府県57名、農政局17名、農水省畜産価格流通班2名、機構4名、全国協会5名 計170名	要綱改正のポイント他	WEB会議により開催
⑦ 2	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉消費拡大・理解醸成緊急対策事業)	令和5年12月27日	機構会議室	事業説明会	農林水産省、機構	農林水産省、機構、都道府県、食肉関係団体	農水省2名、機構4名、都道府県、食肉関係団体 計50名	事業概要、事務手続について	WEB会議と併用開催
⑧ 1	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(肉用牛、養豚、家さん、粗飼料)	令和6年2月16日	JA石川教育センター 大会議室	事業説明会	機構	県畜産課、事業実施主体等	農水省1名、機構7名、北陸農政局6名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議と併用開催

⑦ 3	和牛肉需要拡大緊急対策事業 (和牛肉消費拡大・理解醸成緊急対策事業)	令和6年3月12日	機構会議室	事業説明会	機構	加古川食肉公社等	機構2名、加古川食肉公社等2名	事業概要、事務手続について	WEB会議により開催
⑦ 4	和牛肉需要拡大緊急対策事業 (和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年3月15日	機構会議室	担当者説明会	機構	食肉流通団体	機構5名、食肉流通団体21名	格付確認及びデータチェックの方法及び今後のスケジュール等について	
⑥ 3	和子牛生産者臨時経営支援事業	令和6年3月27日	(一社)全国肉用牛振興基金協会会議室	令和5年度肉用子牛生産者補給金制度及び和子牛生産者臨時経営支援事業に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農政局、農水省、機構、全国協会	農水省3名、機構4名、全国協会4名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議により開催

(2)酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
⑨ 1	酪農緊急パワーアップ事業(販路拡大等支援事業)	令和5年4月6日	Jミルク会議室	2023年度オンライン事業説明会	一般社団法人Jミルク	Jミルク、乳業者等	事業実施主体他	令和5年度事業の概要	WEB会議により開催
⑨ 2	酪農緊急パワーアップ事業(在庫低減支援対策事業)	令和5年4月6日	Jミルク会議室	令和5年度事業打合せ	一般社団法人Jミルク	農水省、機構、Jミルク、乳業者	農水省1名、機構2名、事業実施主体他	令和5年度事業の概要	
⑨ 3	酪農緊急パワーアップ事業(在庫低減支援対策事業)	令和5年4月7日	Jミルク会議室	令和5年度事業打合せ	一般社団法人Jミルク	農水省、機構、Jミルク、乳業者	農水省1名、機構2名、事業実施主体他	令和5年度事業の概要	
⑨ 4	酪農緊急パワーアップ事業(在庫低減支援対策事業)	令和5年4月12日	Jミルク会議室	令和5年度事業打合せ	一般社団法人Jミルク	農水省、機構、Jミルク、乳業者	農水省1名、機構2名、事業実施主体他	令和5年度事業の概要	
⑨ 5	酪農緊急パワーアップ事業(早期乾乳緊急促進事業)	令和5年4月13日	農水省会議室	令和5年度事業打合せ	農水省	農水省、機構、中央酪農会議	農水省1名、機構3名、中央酪農会議2名	令和5年度事業の進め方	
⑨ 6	酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)	令和5年4月20日	全国家電会議室	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)に係る第1回全国事業推進会議	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、都道府県、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)の概要と留意点等について	WEB会議と併用開催
⑨ 7	酪農緊急パワーアップ事業(乳用牛繁殖効率化推進事業)	令和5年5月25日	TKP飯田橋ビジネスセンター	令和5年度酪農経営支援総合対策事業(乳用牛改良増殖推進事業)に係る勉強会	一般社団法人家畜改良事業団	農水省、機構、家畜改良事業団、都道府県、検定組合	農林水産省3名、機構3名、事業実施主体他	ゲノミック評価を活用した乳用牛改良についての講演、酪農緊急パワーアップ事業(乳用牛繁殖効率化推進事業)の概要、乳用牛改良増殖推進事業(遺伝的能力向上対策)の概要、乳用牛改良増殖推進事業(飼養管理技術の向上対策)の概要、地域の生産体制強化事業(広域的な乳用牛預託推進対策)の概要	
⑩ 1	酪農経営支援総合対策事業(地域の生産体制強化事業(広域的な乳用牛預託推進対策))								
⑪ 1	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	令和5年5月26日	農水省会議室	令和5年度事業説明会	農水省	農水省、機構、中央酪農会議、家畜改良センター、取組主体等	農水省4名、機構2名、事業実施主体他	データ抽出誤りに伴う過払いの発生と対応	WEB会議により開催
⑫	インバウンド等牛乳乳製品消費拡大緊急対策事業	令和5年6月7日	Jミルク会議室	令和5年度事業打合せ	Jミルク	農水省、機構、Jミルク、委託先	農水省2名、機構2名、Jミルク1名、委託先5名	令和5年度事業の進め方	
⑨ 8	酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)	令和5年7月25日	全国家電会議室	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)に係る第1回全国事業推進会議	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、都道府県、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)の概要と留意点等について	WEB会議と併用開催
⑨ 9	酪農緊急パワーアップ事業(早期乾乳緊急促進事業)	令和5年10月6日	一般財団法人中央酪農会議会議室	酪農緊急パワーアップ事業(早期乾乳緊急促進事業)説明会	一般財団法人中央酪農会議	農水省、機構、中央酪農会議、家畜改良センター、取組主体等	農水省1名、機構3名、事業実施主体他	事業のスキーム、スケジュール、牛個体識別データの取得等について	WEB会議

⑨ 10	酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)	令和5年11月14日	公益社団法人中央畜産会 会議室	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)における業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、都道府県、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	「事業完了報告」「支払請求」及び「実施状況報告」の手続きについて	WEB会議
⑨ 11	酪農緊急パワーアップ事業(加工原料乳特別調整事業)	令和6年2月2日	機構会議室	令和5年度事業打合せ	機構	事業実施主体(10団体)、農水省畜産局牛乳乳製品課補給金企画班、機構	農林水産省3名、機構4名、事業実施主体	事業の概要及び交付申請等の今後のスケジュール	WEB会議により開催
⑪ 2	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	令和6年2月16日	一般社団法人中央酪農会議会議室	事業説明会	一般社団法人中央酪農会議	農水省、機構、中央酪農会議、取組主体等	農水省1名、機構1名、事業実施主体他	取組状況報告に係る今後の手続き等について	WEB会議により開催
⑧ 2	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(酪農)	令和6年2月16日	JA石川教育センター大会議室	事業説明会	機構	県畜産課、事業実施主体等	農水省1名、機構7名、北陸農政局6名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議と併用開催
⑨ 12	酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)	令和6年3月29日	公益社団法人中央畜産会 会議室	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)における業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、都道府県、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	事業実施状況について	WEB会議により開催

2 事業周知・要望調査等

(1)肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
⑤	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和5年8月18日	事務連絡(事業実施主体が発出)	レンダリング事業者(間接補助事業者)	肥料利用促進メニューに係る申請手続について	事業実施主体HPに掲載した記載例等を案内したほか、一問一答を添付
②	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策)	令和5年9月27日	事務連絡	事業実施主体	要望調査の依頼	

(2)酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
⑬	国産畜産物利用安定化対策事業(在庫低減対策事業)	令和5年12月18日	事務連絡(事業実施主体が発出)	乳業者(間接補助事業者)	要領、QA、スケジュールについて	

3 現地確認調査の状況

(1)肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
		令和5年度は実施なし。				

(2)酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
1	酪農経営支援総合対策事業のうち中小酪農等経営生産基盤・飼養管理改善対策事業	令和5年9月27日	千葉県	八千代酪農農業協同組合	簡易牛舎竣工確認等	
2	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	令和5年11月1日・2日	北海道	サツラク農業協同組合、ホクレン農業協同組合連合会、とまこまい広域農業協同組合	書類整備状況の現地調査	

4 新規・拡充事業以外の事業の説明会の開催

(1)肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
1	肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	令和5年4月10日	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会 会議室 (オンライン)	肉用牛経営安定対策補完事業全国会議	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	農水省、機構、全国肉用牛振興基金協会、道府県畜産協会等	農林水産省7名、機構3名、事業実施主体他	肉用牛経営安定対策補完事業実施に当たっての留意事項等	WEB会議により開催
2	畜産特別支援資金融通事業	令和5年4月27日～4月28日	全労連会館	令和5年度畜産特別資金等に関する担当者会議	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課2名、機構畜産生産課長他1名、中央畜産会常務理事他5名	事業内容、事業推進上の留意事項 他	
3	畜産維持緊急支援資金融通事業								
4	家畜防疫互助基金支援事業	令和5年4月26日	AP東京八重洲	令和5年度家畜防疫互助基金支援事業に係る中央推進会議	一般社団法人日本養鶏協会	農水省、機構、日本種鶏卵協同会、日本食鶏協会、道府県養鶏協会、日本養鶏協会	農水省2名、機構2名、日本種鶏卵協会1名、日本食鶏協会1名、道府県養鶏協会38名、日本養鶏協会6名	令和4年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザ発生及び令和2年度互助金交付農場の現地調査について	WEB会議と併用開催
5	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(家きん経営災害緊急支援対策事業)	令和5年6月30日	機構会議室	家きん経営災害緊急支援対策事業に係る説明会	機構	日本養鶏協会、機構	日本養鶏協会1名、機構1名	事務手続き等の留意事項等	WEB会議により開催
6	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和5年4月14日	ガーデンシティPREMIUM神保町	事業説明会	(一社)日本畜産副産物協会	肉骨粉等処分事業者、都道府県、農水省、機構、副産物協会	肉骨粉等処分事業者、都道府県、農水省、機構、副産物協会 計69名	要綱改正内容、R5年度事業の実施について他	
7	畜産高度化推進リース事業	令和5年8月28日	一般財団法人畜産環境整備機構会議室	畜産高度化支援リース事業等推進全国会議(Web会議)	一般財団法人畜産環境整備機構	農水省、機構、都道府県、農協等	農水省畜産振興課 3名 機構畜産生産課課長他1名 事業実施主体8名	事業内容、事業の留意事項等	WEB会議により開催
8	畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和5年8月30～31日	全国家電会館	令和5年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(東日本)	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、各道府県における指導事業の取組状況 等	
9	肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	令和5年9月1日	全水道会館	肉用牛経営安定対策補完事業実務者研修会	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	農水省、機構、全国肉用牛振興基金協会、道府県畜産協会等	農林水産省4名、機構3名、事業実施主体他	肉用牛経営安定対策補完事業の実務者を対象とした研修会	対面、Web併用開催
10	畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和5年9月7～8日	TKPカンファレンスシティ博多	令和5年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(西日本)	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、各道府県における指導事業の取組状況 等	

(2)酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
1	酪農経営支援総合対策事業(乳用牛改良増殖推進事業)	令和5年5月25日	TKP飯田橋ビジネスセンター	令和5年度酪農経営支援総合対策事業(乳用牛改良増殖推進事業)に係る勉強会	一般社団法人家畜改良事業団	農水省、機構、家畜改良事業団、都道府県、検定組合	農林水産省3名、機構3名、事業実施主体他	ゲノミック評価を活用した乳用牛改良についての講演、酪農緊急パワーアップ事業(乳用牛繁殖効率化推進事業)の概要、乳用牛改良増殖推進事業(道伝的能力向上対策)の概要、乳用牛改良増殖推進事業(飼養管理技術の向上対策)の概要、地域の生産体制強化事業(広域的な乳用牛預託推進対策)の概要	
2	加工原料乳生産者経営安定対策事業	令和5年4月18日	機構会議室	令和4年度加工原料乳生産者経営安定対策事業事務説明会	機構	事業実施主体(9団体)、農林水産省畜産局牛乳乳製品課補給金企画班、機構	農水省3名、機構3名、事業実施主体14名	加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱の一部改正について等	WEB会議により開催
3	加工原料乳生産者経営安定対策事業	令和6年2月2日	機構会議室	令和6年度加工原料乳生産者経営安定対策事業事務説明会	機構	事業実施主体(9団体予定)、農林水産省畜産局牛乳乳製品課補給金企画班、機構	農林水産省3名、機構4名、事業実施主体	令和6年度以降の加工原料乳生産者経営安定対策事業の補填金の交付方法の運用変更について	WEB会議により開催

5 新規・拡充事業以外の事業の現地確認調査等の状況

(1)肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
1	肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)	令和5年6月28日	熊本県	全国肉牛事業協同組合 (株)大塚牧場	・事業対象牛の現地確認	
2,3	和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	①令和5年7月4日～5日 ②令和5年9月7日～8日	①京都府 ②岩手県	①Aコープ京都中央 ②(一社)牛匠和牛	・証拠書類の整備状況の確認及び請求額の算出方法の指導等	

4	畜産経営安定化飼料緊急支援事業(配合飼料製造費等低減緊急支援事業)	令和5年7月28日	北海道	雪印種苗株式会社 苫小牧工場 ホクレンくみあい・雪印飼料株式会社	施設廃棄の実施状況及び新設工場の利用状況の確認	
5,6,7	肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和5年8月2～3日 ②令和5年8月23～25日 ③令和5年9月22日	①茨城県 ②岡山県、広島県 ③千葉県	①公益社団法人茨城県畜産協会 ②一般社団法人岡山県畜産協会、一般社団法人広島県畜産協会 ③公益社団法人千葉県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
8,9	肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)	①令和5年8月29～30日 ②令和5年9月26～27日	①北海道 ②滋賀県	①北見地方畜産商業協同組合 ②滋賀県家畜商業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・預託牛の管理状況確認	
10,11,12	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	①令和5年10月12・13日 ②令和5年11月14・15日 ③令和5年12月11・12日	①広島県 ②兵庫県 ③熊本県・福岡県	①広島化製企業組合 ②(株)バルシーズン・エネック(株) ③(株)熊本畜産流通センター・(株)熊本蛋白ミール公社・UBE三菱セメント(株)苅田工場	・肉骨粉等の製造ラインの保有状況 ・本事業での申請状況 ・R5年度の肉骨粉の製造見通し ・豚・鶏向け飼料解禁後の対応予定等	
13～21	畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	①令和5年10月30～31日 ②令和5年11月6～7日 ③令和5年11月20～21日 ④令和5年11月30日 ⑤令和5年11月29日 ⑥令和5年11月16日 ⑦令和5年11月17日 ⑧令和5年11月28～29日 ⑨令和5年11月9～10日	①北海道(後志総合振興局・石狩振興局) ②北海道(空知総合振興局・留萌振興局) ③新潟県 ④岐阜県 ⑤愛知県 ⑥滋賀県 ⑦大阪府 ⑧長崎県 ⑨沖縄県	①北海道酪農畜産経営改善支援協議会(後志総合振興局・石狩振興局) ②北海道酪農畜産経営改善支援協議会(空知総合振興局・留萌振興局) ③新潟県畜産経営改善推進協議会 ④岐阜県畜産特別資金借受者支援協議会 ⑤愛知県畜産経営改善推進協議会 ⑥滋賀県畜産特別資金等推進指導事業支援協議会 ⑦大阪府支援協議会 ⑧長崎県畜産経営改善推進協議会 ⑨沖縄県畜産経営改善推進協議会	・経営改善指導等の確認・指導	
22,23	堆肥舎等長寿命推進事業	①令和5年12月4～5日 ②令和5年12月20～21日	①北海道 ②岡山県	①オホーツクはまなす農業協同組合 ②おかやま酪農業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
24,25	肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和5年11月15～17日 ②令和5年12月6日	①鹿児島県 ②茨城県	①公益社団法人鹿児島県畜産協会 ②公益社団法人茨城県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
26,27	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(家きん経営災害金ky通支援対策事業)	①令和5年11月27～28日 ②令和5年12月15日	①秋田県 ②新潟県	①公益社団法人秋田県農業公社、秋田北農業協同組合 ②新潟地区家きん災害対策協議会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
28	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(肉用牛災害緊急支援対策事業)	令和5年12月5日	茨城県	公益社団法人茨城県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・現物確認(非常用電源)	
29,30	畜産経営災害総合対策緊急支援事業(養豚経営災害緊急支援対策事業)	①令和6年1月18日～19日 ②令和6年3月5日	①沖縄県 ②千葉県	①(公社)沖縄県畜産振興公社 ②(公社)千葉県畜産協会	・事務処理(書類整備状況等)の確認・指導 ・豚舎等の補改修の管理状況及び非常用電源の設置状況、利用状況の確認	
31	肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和6年2月21～22日	①大分県	①公益社団法人大分県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
32	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和6年2月27日	群馬県	群馬県化成産業	・肉骨粉等の製造ラインの保有状況 ・本事業での申請状況 ・豚・鶏向け飼料解禁後の対応予定等	
33	養豚経営安定対策補完事業(集団的肉豚能力向上支援事業)	令和6年3月5日	千葉県	(公社)千葉県畜産協会	・事務処理(書類整備状況等)の確認・指導	

(2)酪農・乳業

1,2,3

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
酪農経営支援総合対策(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	①令和5年10月18日 ②令和5年11月16日・17日 ③令和5年11月21日・22日	①山梨県 ②鹿児島県 ③宮崎県	①山梨県酪農業協同組合 ②鹿児島県酪農業協同組合 宮崎県経済農業協同組合連合会、都城地域酪農ヘルパー利用組合	書類整備状況の現地調査	

大規模契約栽培産地育成強化推進事業に係る説明会等の実施状況

(令和6年3月31日現在)

○ 採択者説明会

(現地)

実施日	取組主体等		参加者	説明内容
5月11日	北海道	東神楽農業協同組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	手続説明等
5月16日	香川県	観音寺市加工・業務用ネギ出荷グループ	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
5月26日	鹿児島県	おおさき野菜出荷組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
5月26日	鹿児島県	愛情大根出荷組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
5月26日	鹿児島県	株式会社 元幸産業	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
6月9日	熊本県	九州農業支援事業協同組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
6月9日	熊本県	タスパスクまもと出荷組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
6月12日	静岡県	遠江出荷組合	機構、県法人、取組主体	〃
6月19日	北海道	KTB 加工南瓜生産組合	機構、道庁、県法人、 取組主体	〃
6月23日	長崎県	ごとう農業協同組合	機構、県庁、取組主体	〃

(WEB)

実施日	取組主体等		参加者	説明内容
5月10日	岡山県	有限会社エーアンドエス	機構、県庁、取組主体	手続説明等
5月12日	岡山県	株式会社備中しお風ファーム	機構、取組主体	〃
5月19日	長崎県	ごとう農業協同組合	機構、県庁、取組主体	〃
6月30日	群馬県	新田みどりGレタス組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃

※ ごとう農業協同組合は現地とWEBの併用で対応

○ 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の普及推進を図るための説明会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
令和6年 2月7日	機構 (機構会議室) (Web)	令和6年度公募に係る事業説明	農水省、農政局、都道府県、機構、 野菜価格安定基金協会、生産者等

進行管理入力シート

(事業情報) (単位:千円)

事業名 加工原料乳生産者経営安定対策事業			
予算額(告示額)		3,107,798	事業整理番号 01
調整資金(牛関)		-	事業区分 単年度
指定交付金(一般財源)		3,107,798	事業担当課 生乳課
自主財源(繰入金)		-	進行管理担当者 和田、勝又

○記載内容

	団体名	日付1	日付2	金額	期限
限度額通知	〇〇組合等	通知日	-	補助限度額	-
実施要綱	-	決裁日	通知日	-	5
団体要領	〇〇組合等	接受日	承認日	-	10
実施計画	"	接受日	承認日	-	10
執行体制	"	接受日	-	-	-
交付決定	"	接受日	交付決定日	交付決定額	10
予算繰越	"	-	-	予算繰越額	-
概算払	"	接受日	支払日	概算払額	5
実績報告	"	接受日	確定日	実績確定額	-
精算払	"	支払日	-	精算払額	-
大臣報告	"	施行日	-	-	-
基金管理状況報告書	"	接受日	確定日	-	-

No.	内 容	団体略称	団体名	日付1	日付2	日数	判定	金額(円)
1	限度額通知(当初)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	3月31日		(32155)	0	1,000,000
2	限度額通知(当初)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	3月31日		(32155)	0	250,000
3	限度額通知(当初)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	3月31日		(32155)	0	10,000
4	限度額通知(当初)	東海	東海酪農業協同組合連合会	3月31日		(32155)	0	120,000
5	限度額通知(当初)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	3月31日		(32155)	0	120,000
6	執行体制	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会			0	0	
7	執行体制	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
8	執行体制	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
9	執行体制	北陸	北陸酪農業協同組合連合会			0	0	
10	執行体制	東海	東海酪農業協同組合連合会			0	0	
11	執行体制	近畿	近畿生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
12	執行体制	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
13	執行体制	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
14	執行体制	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
15	交付決定(当初)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	6月14日	6月21日	6	0	503,636
16	交付決定(当初)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	6月14日	6月21日	6	0	250,000
17	交付決定(当初)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	6月14日	6月21日	6	0	600
18	交付決定(当初)	東海	東海酪農業協同組合連合会	6月14日	6月21日	6	0	119,689
19	交付決定(当初)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	6月14日	6月21日	6	0	120,000
20	実施計画	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	8月9日	8月18日	7	0	
21	実施計画	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	8月9日	8月18日	7	0	
22	実施計画	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	8月9日	8月18日	7	0	
23	実施計画	東海	東海酪農業協同組合連合会	8月9日	8月18日	7	0	
24	限度額通知(当初)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	8月18日		(32250)	0	2,820,000,000
25	限度額通知(変更)	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	8月18日		(32250)	0	56,800,000
26	限度額通知(変更)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	8月18日		(32250)	0	2,311,000
27	限度額通知(変更)	東海	東海酪農業協同組合連合会	8月18日		(32250)	0	11,991,000
28	交付決定(当初)	直交	有限会社浜中町就農者研修牧場	8月17日	8月23日	5	0	1,364,298
29	概算払	直交	有限会社浜中町就農者研修牧場	8月17日	9月8日	17	0	1,364,298
30	交付決定(変更)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	8月24日	8月29日	4	0	2,817,809,731
31	交付決定(当初)	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	8月24日	8月29日	4	0	56,762,075
32	交付決定(変更)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	8月24日	8月29日	4	0	2,310,846
33	交付決定(変更)	東海	東海酪農業協同組合連合会	8月24日	8月29日	4	0	11,990,340
34	概算払	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	9月4日	9月22日	14	0	2,817,809,731
35	概算払	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	9月4日	9月22日	14	0	56,762,075
36	概算払	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	9月4日	9月22日	14	0	2,310,846
37	概算払	東海	東海酪農業協同組合連合会	9月4日	9月22日	14	0	11,990,340
38	限度額通知(変更)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	9月12日		(32267)	0	102,328,000
39	限度額通知(当初)	近畿	近畿生乳販売農業協同組合連合会	9月12日		(32267)	0	600,000
40	限度額通知(当初)	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会	9月12日		(32267)	0	14,000
41	限度額通知(当初)	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会	9月12日		(32267)	0	2,000,000
42	限度額通知(変更)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	9月12日		(32267)	0	73,200,000
43	交付決定(変更)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	9月22日	9月29日	6	0	102,327,957
44	交付決定(当初)	近畿	近畿生乳販売農業協同組合連合会	9月22日	9月29日	6	0	576,146
45	交付決定(当初)	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会	9月22日	9月29日	6	0	13,824
46	交付決定(当初)	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会	9月22日	9月29日	6	0	1,971,559
47	交付決定(変更)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	9月22日	9月29日	6	0	73,143,783
48	実績報告	直交	有限会社浜中町就農者研修牧場	10月6日	10月12日	4	0	1,364,298
49	概算払	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	10月11日	10月31日	15	0	102,327,957
50	概算払	近畿	近畿生乳販売農業協同組合連合会	10月11日	10月31日	15	0	576,146
51	概算払	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会	10月11日	10月31日	15	0	13,824
52	概算払	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会	10月11日	10月31日	15	0	1,971,559
53	概算払	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	10月11日	10月31日	15	0	73,143,783
54	実績報告	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	10月19日	10月26日	6	0	2,817,809,731
55	実績報告	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	10月19日	10月26日	6	0	56,762,075
56	実績報告	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	10月19日	10月26日	6	0	2,310,846
57	実績報告	東海	東海酪農業協同組合連合会	10月19日	10月26日	6	0	11,990,340
58	実績報告	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	11月30日	12月11日	8	0	102,327,957
59	実績報告	近畿	近畿生乳販売農業協同組合連合会	11月30日	12月11日	8	0	576,146
60	実績報告	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会	11月30日	12月11日	8	0	13,824
61	実績報告	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会	11月30日	12月11日	8	0	1,971,559
62	実績報告	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	11月30日	12月11日	8	0	73,143,783
63	交付決定(変更)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	3月8日	3月13日	4	0	-503,636
64	交付決定(変更)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	3月8日	3月13日	4	0	-150,000
65	交付決定(変更)	東海	東海酪農業協同組合連合会	3月8日	3月13日	4	0	-74,334
66	交付決定(変更)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	3月8日	3月13日	4	0	-120,000
67						0	0	
68						0	0	
69						0	0	
70						0	0	
71						0	0	
72						0	0	
73						0	0	
74						0	0	

事業進行管理状況
加工原料乳生産者経営安定対策事業

0

集計額	(円)
補助限度額	3,070,744,000
交付決定	3,068,416,514
概算払	3,068,270,559
精算払	0
予算繰越確定額	0
概算払(繰越後)	0
精算払(繰越後)	0
実績報告	3,068,270,559
実績確定	3,068,270,559

(単位:円)

No.	団体名	補助限度額	交付決定額	概算払額	精算払額	予算繰越確定額	概算払額(繰越後)	精算払額(繰越後)	実績確定額
1	ホクレン農業協同組合連合会	2,821,000,000	2,817,809,731	2,817,809,731	0	0	0	0	2,817,809,731
2	東北生乳販売農業協同組合連合会	56,800,000	56,762,075	56,762,075	0	0	0	0	56,762,075
3	関東生乳販売農業協同組合連合会	102,578,000	102,427,957	102,327,957	0	0	0	0	102,327,957
4	北陸酪農業協同組合連合会	2,321,000	2,311,446	2,310,846	0	0	0	0	2,310,846
5	東海酪農業協同組合連合会	12,111,000	12,035,695	11,990,340	0	0	0	0	11,990,340
6	近畿生乳販売農業協同組合連合会	600,000	576,146	576,146	0	0	0	0	576,146
7	中国生乳販売農業協同組合連合会	14,000	13,824	13,824	0	0	0	0	13,824
8	四国生乳販売農業協同組合連合会	2,000,000	1,971,559	1,971,559	0	0	0	0	1,971,559
9	九州生乳販売農業協同組合連合会	73,320,000	73,143,783	73,143,783	0	0	0	0	73,143,783
10	有限会社浜中町就農者研修牧場	0	1,364,298	1,364,298	0	0	0	0	1,364,298
11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総括表

	計画承認数 (A)	うち第4 四半期 (B)	交付決定数 (C)	うち第4 四半期 (D)	小計 (A+C)	うち第4 四半期 (B+D)	交付件数	補助金額 (円)
1. 契約野菜収入確保モデル事業	57	4	1	1	58	5	1	16,896
2. 生産出荷団体緊急需給調整助成事業	-	-	9	3	9	3	7	697,375,239
3. 産地情報調査員設置事業	-	-	16	-	16	-	13	1,863,491
4. 消費拡大推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 大規模契約栽培産地育成強化事業	-	-	22	-	22	-	10	289,320,896
合 計	57	4	48	4	105	8	31	988,576,522

※ 計画承認数及び交付決定数は、それぞれ計画承認、交付決定した件数で、決裁中のものは含めていない。

1. 契約野菜収入確保モデル事業

	事業実施主体	実施計画提出 期限	事業実施計画認定			交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考	
			受理日	計画額 (円)	認定日		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額(円)		支払 年月日
					(10業務 日以内)	要した 日数			(10業務 日以内)	要した 日数				
	□出荷調整タイプ													
1	A組合	5.4.20	5.4.20	126,000	5.4.21	2								
2	A組合	5.5.11	5.5.12	67,000	5.5.15	2								
3	B組合	5.4.20	5.4.20	100,000	5.4.21	2								
4	B組合	5.5.11	5.5.12	176,000	5.5.15	2								
5	C組合	5.5.11	5.5.12	100,000	5.5.15	2								
6	C組合	5.4.20	5.4.20	604,000	5.4.21	2								
7	D組合	5.4.20	5.4.20	91,000	5.4.21	2								
8	D組合	5.5.11	5.5.12	117,000	5.5.15	2								
9	D組合	5.4.20	5.4.20	544,000	5.4.21	2								
10	E組合	5.4.20	5.4.20	84,000	5.4.21	2								
11	E組合	5.5.11	5.5.12	126,000	5.5.15	2								
12	E組合	5.4.20	5.4.20	544,000	5.4.21	2								
13	E組合	5.4.20	5.4.20	302,000	5.4.21	2								
14	F組合	5.4.20	5.4.20	221,000	5.4.21	2								
15	G組合	5.4.20	5.4.20	358,000	5.4.21	2								
16	G組合	5.5.22	5.5.22	704,000	5.5.26	5								
17	G組合	5.7.21	5.7.25	622,000	5.7.27	3								
18	H組合	5.7.21	5.7.25	6,066,000	5.7.27	3								
19	H組合	5.7.21	5.7.25	3,156,000	5.7.27	3								
20	I組合	5.5.22	5.5.22	295,000	5.5.26	5								
21	I組合	5.5.22	5.5.22	327,000	5.5.26	5								
22	I組合	5.7.21	5.7.25	295,000	5.7.27	3								
23	I組合	5.7.21	5.7.25	327,000	5.7.27	3								
24	J組合	5.4.20	5.4.20	1,061,000	5.4.21	2								
25	J組合	5.12.22	5.12.22	1,162,000	5.12.25	2								
26	K組合	5.4.20	5.4.20	1,294,000	5.4.21	2								
27	K組合	5.6.20	5.6.21	1,339,000	5.6.23	3								
28	L組合	5.5.11	5.5.12	855,000	5.5.15	2								
29	M組合	5.4.20	5.4.20	4,763,000	5.4.21	2								
30	M組合	5.5.11	5.5.12	4,599,000	5.5.15	2								
31	M組合	5.6.20	5.6.21	113,000	5.6.23	3								
32	M組合	5.4.20	5.4.20	4,449,000	5.4.21	2								
33	M組合	5.6.20	5.6.21	2,763,000	5.6.23	3								
34	M組合	5.10.20	5.10.30	3,584,000	5.10.31	2								
35	M組合	5.12.22	5.12.22	6,094,000	5.12.25	2								
36	N組合	5.4.20	5.4.20	1,359,000	5.4.21	2								
37	N組合	5.6.20	5.6.21	1,359,000	5.6.23	3								
38	N組合	5.9.21	5.9.26	1,359,000	5.9.29	4								
39	O組合	5.10.20	5.10.30	162,000	5.10.31	2								
			小計	51,667,000			小計	0						

	□数量確保タイプ												
1	A組合	5.5.22	5.5.22	2,223,000	5.5.26	5							
2	A組合	5.7.21	5.7.25	2,198,000	5.7.27	3							
3	B組合	5.7.21	5.7.25	2,632,000	5.7.27	3							
4	B組合	5.7.21	5.7.25	2,281,000	5.7.27	3							
5	C組合	5.4.20	5.4.20	1,069,000	5.4.21	2							
6	C組合	5.6.20	5.6.21	1,018,000	5.6.23	3							
7	C組合	5.9.21	5.9.26	931,000	5.9.29	4							
8	D組合	5.4.20	5.4.20	1,495,000	5.4.21	2							
9	D組合	5.6.20	5.6.21	2,552,000	5.6.23	3							
10	D組合	5.4.20	5.4.20	344,000	5.4.21	2							
11	D組合	5.6.20	5.6.21	1,350,000	5.6.23	3							
12	E組合	5.10.20	5.10.30	935,000	5.10.31	2							
13	E組合	5.12.22	5.12.22	1,450,000	5.12.25	2							
14	E組合	5.12.22	5.12.22	4,431,000	5.12.25	2							
15	F組合	5.4.20	5.4.20	1,071,000	5.4.21	2							
16	F組合	5.5.11	5.5.12	5,880,000	5.5.15	2							
17	F組合	5.6.20	5.6.21	6,824,000	5.6.23	3	6.1.17	16,896	6.1.23	5	6.3.5	16,896	6.2.1
18	G組合	5.7.21	5.7.25	2,215,000	5.7.27	3							
			小計	40,899,000			小計	16,896			小計	16,896	
	合 計			92,566,000				16,896				16,896	

2. 生産出荷団体緊急需給調整助成事業

事業実施主体	実施計画提出期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額 (円)	承認日		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額 (円)	支払 年月日	
				(10業務 日以内)	要した 日数			(10業務 日以内)	要した 日数				
全国農業協同組合連合会茨城県本部						5.4.7	37,505,988	5.4.13	5	5.5.19	37,505,988	5.5.23	
全国農業協同組合連合会長野県本部						5.11.21	27,237,729	5.11.24	3	6.1.12	27,237,729	6.1.25	
全国農業協同組合連合会群馬県本部						5.10.3	25,266,800	5.10.6	4	5.11.2	25,266,800	5.11.8	
全国農業協同組合連合会群馬県本部						5.10.17	588,634,810	5.10.20	4	5.12.1	588,634,810	5.12.6	
全国農業協同組合連合会長野県本部						5.11.21	787,720	5.11.24	3	6.1.12	787,720	6.1.25	
全国農業協同組合連合会岩手県本部						5.12.5	8,839,970	5.12.12	6	6.1.18	8,839,970	6.2.16	
全国農業協同組合連合会兵庫県本部													
全国農業協同組合連合会福岡県本部						6.2.8	9,102,222	6.2.16	6	6.3.12	9,102,222	6.3.14	
全国農業協同組合連合会茨城県本部						6.3.5	73,540,664	6.3.8	4				
全国農業協同組合連合会茨城県本部						6.2.16	5,024,616	6.2.21	4				
全国農業協同組合連合会茨城県本部													
全国農業協同組合連合会兵庫県本部													
全国農業協同組合連合会長崎県本部													
全国農業協同組合連合会長崎県本部													
全国農業協同組合連合会茨城県本部													
合 計			0				775,940,519				697,375,239		

3. 産地情報調査員設置事業

事業実施主体	実施計画提出 期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額 (円)	承認日		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額 (円)	支払 年月日	
				(10業務 日以内)	要した 日数			(10業務 日以内)	要した 日数				
(公社)北海道青果物価格安定基金協会						5.4.24	226,960	5.4.28	5	5.9.25	226,380	5.9.29	
2 (公社)青森県青果物価格安定基金協会						5.4.18	174,583	5.4.19	2	5.11.10	161,840	5.11.20	
3 (公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会						5.4.24	180,800	5.4.28	5	5.10.25	159,259	5.11.10	
4 (公社)茨城県農林振興公社						5.5.17	229,840	5.5.30	10	6.3.21	201,920	6.3.27	
5 (一財)長野県野菜生産安定基金協会						5.4.18	136,400	5.4.19	2	5.11.10	45,000	5.11.20	
6 (公財)静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会						5.4.24	270,000	5.4.28	5	6.3.21	270,000	6.3.27	
7 (公社)石川県青果物価格安定資金協会						5.4.24	60,800	5.6.1	4	6.3.21	49,600	6.3.27	
8 (一財)福井県野菜生産価格安定事業協会						5.5.26	89,760	5.6.1	5	5.12.14	82,262	5.12.21	
9 (公社)愛知県園芸振興基金協会						5.4.24	323,960	5.4.28	5	6.3.21	238,075	6.3.27	
10 (公社)三重県青果物価格安定基金協会						5.4.18	76,208	5.4.19	2	5.12.7	75,543	5.12.14	
11 (一社)大阪府野菜生産出荷安定資金協会						5.4.24	70,400	5.4.28	5				
12 全国農業協同組合連合会兵庫県本部						5.5.17	161,400	5.5.30	10				
13 (一社)和歌山県青果物基金協会						5.5.17	185,274	5.5.30	10	6.3.21	156,992	6.3.27	
14 (一財)鳥取県野菜価格安定基金協会													
15 (公社)徳島県園芸振興資金協会						5.4.13	148,800	5.4.17	3				
16 (公社)ふくおか園芸農業振興協会						5.4.18	151,440	5.4.19	2	6.3.21	147,020	6.3.27	
17 (公社)佐賀県園芸農業振興基金協会						5.4.25	64,800	5.4.28	4	6.3.15	49,600	6.3.27	
18 (一社)熊本県野菜価格安定資金協会													
合 計			0				2,551,425				1,863,491		

4. 消費拡大推進事業

事業実施主体	実施計画提出期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額 (円)	承認日		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額 (円)	支払 年月日	
				(10業務 日以内)	要した 日数			(10業務 日以内)	要した 日数				
合 計			0				0				0		

5. 大規模契約栽培産地育成強化事業

事業実施主体	交付申請提出 期限	交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額(円)	支払 年月日	
				(10業務 日以内)	要した 日数				
◇推進事業									
1 KTB加工南瓜生産組合	6/30	5.7.3	75,000,000	5.7.5	3	6.2.26	75,000,000	6.3.8	
2 東神楽農業協同組合	7/20	5.7.12	75,000,000	5.7.18	5	5.12.4	75,000,000	6.1.25	
3 新田みどりGレタス組合	10/20	5.7.6	34,200,000	5.7.11	4	6.2.26	34,200,000	6.3.8	
4 遠江出荷組合	10/20	5.10.12	75,000,000	5.10.17	4				
5 株式会社備中しお風ファーム	5/25	5.5.31	54,600,000	5.6.6	5	6.1.16	54,600,000	6.1.25	
6 有限会社エアーアンドエス	5/25	5.5.31	32,400,000	5.6.6	5	6.1.16	32,400,000	6.1.25	
7 観音寺市加工・業務用ネギ出荷グループ	5/25	5.6.1	42,600,000	5.6.6	4				
8 ごとう農業協同組合	5/25	5.6.1	15,000,000	5.6.6	4	5.9.21	15,000,000	5.9.29	
9 九州農業支援事業協同組合	9/20	5.9.21	75,000,000	5.9.25	3				
10 タスバスくまもと出荷組合	10/20	5.10.3	75,000,000	5.10.6	4				
11 愛情大根出荷組合	9/20	5.9.11	75,000,000	5.9.14	4				
12 おおさき野菜出荷組合	10/10	5.10.2	75,000,000	5.10.6	5				
13 株式会社元幸産業	10/20	5.10.19	45,000,000	5.10.25	5				
		小計	748,800,000						
◇支援事業									
1 (公社)北海道農産基金協会	5.6.1	5.6.1	6,000,000	5.6.6	4				
2 (公社)青森県青果物価格安定基金協会	5.6.1	5.6.1	1,000,000	5.6.6	4				
3 (公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	5.6.1	5.6.1	336,750	5.6.6	4				
4 (公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	5.6.1	5.6.1	20,000	5.6.6	4	6.3.7	16,272	6.3.19	
5 (公財)静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	5.6.1	5.6.1	489,560	5.6.6	4	6.3.4	412,814	6.3.19	
6 (公社)愛知県園芸振興基金協会	5.6.1	5.6.1	200,000	5.6.6	4	6.3.7	191,810	6.3.19	
7 (公社)愛媛県園芸振興基金協会	5.6.1	5.6.1	46,000	5.6.6	4				
8 (公財)宮崎県青果物資金協会	5.6.1	5.6.1	1,293,000	5.6.6	4				
9 (公社)鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会	5.6.1	5.6.1	2,500,000	5.6.6	4	6.2.20	2,500,000	6.3.8	
		小計	11,885,310						
合 計			760,685,310				289,320,896		

施設整備事業の事後評価結果 (令和 5 年度事後評価分)

機構の施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後 3 年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。
令和 5 年度は、1 事業 1 件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

事業名		施設数 (件)	うち投資効 率 1 以下 (件)	事業費総額 (千円)
1	食肉流通施設等設備改善支援事業	1	－	42,247

注 1：1 の事業は施設整備の完了後 3 年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2：投資効率＝{(年総効果額÷還元率)－廃用損失額}÷総事業費

3：事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

【評価結果】

投資効率が 1 以下となったものはなかった。

事後評価の実施状況

(単位:千円)

	事業名	食肉流通施設等設備改善支援事業					担当部		畜産振興部						
	事業実施主体	整備内容	事業計画時(元年度)					実績値(4年度)					乖離状況	投資効率1以下	投資効率1以下の要因
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率			
1	新潟ポートリー	鶏生体輸送用ラック、ラック昇降リフター、高圧洗浄機、給湯用ボイラー、ラック殺菌装置、電気工事、生鳥ホーム構造改善、内壁工事、冷凍機	42,530	7,060	0	0.1133	1.47	42,247	5,238	0	0.1133	1.09	-25.9%	-	

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	—
運用方法	—
審査方法・基準	—
費用対効果分析手法	—
指導方法等	—

注 乖離状況の欄の数値は、「(投資効率(実績値)／投資効率(事業計画時)-1」(%)で算出

令和4年度畜産業振興事業の執行状況

(単位：百万円)

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
畜産業振興事業 (うち不用額の 大きい事業)		106,949	53,423 (18,643)	53,526	
1	優良肉用子牛 生産推進緊急 対策事業	9,928	1,731 (0)	8,196	事業発足当初は、全品種区分で奨励金の交付が見込まれたが、肉用子牛価格の下落が一部の品種及び地域にとどまり、奨励金の発動が限定されたためであり問題はない。 本事業は、家畜市場における肉用子牛の取引価格の平均価格が発動基準を下回った場合に肉用子牛生産者に奨励金を交付するセーフティネットの事業。
2	酪農労働省力 化推進施設等 緊急整備対策 事業	5,500	656 (98)	4,844	新型コロナウイルス感染拡大等に伴う建築資材や施工業者の不足、機械の納品の遅れ等により、年度内に事業が完了しないと見込んだ酪農家が、事業参加を見送る等の事例があったためであり問題はない。 本事業については一定の役割を果たしたので令和5年度から見直しを行い統合した。
3	畜産経営災害 総合対策支援 事業	4,603	270 (125)	4,333	令和4年度に発生する災害に対応する必要額が措置されたが、対象となる災害

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					の数、範囲が少なく、年度内に執行する必要がなかったためであり問題はない。 本事業は、各種自然災害等により畜産農家の経営に大きな影響を及ぼす被害が発生した場合に、被災農家の経営継続・再開を支援するためのセーフティネットの事業であり、令和5年度から見直しを行い統合した。
4	家畜防疫互助 基金支援事業	2,867	855 (0)	2,012	令和3、4年度に疾病が発生した生産者に対する必要額が措置されたが、年度内に経営再開できず、互助金交付申請が次年度以降に見送られたためであり問題はない。 本事業は、口蹄疫等の家畜疾病発生に伴い家畜の殺処分等を行った畜産経営体への互助金交付を支援するセーフティネットの事業であり、令和5年度から見直しを行い統合した。
5	食肉流通改善 合理化支援事業	3,526	1,519 (0)	2,007	中小食肉卸売事業者に対する民間融資の円滑化を図るために債務保証を受けている事業者において、代位弁済を必要とする事案が少なかったためであり問題はない。
6	肉用牛経営安 定対策補完事業	3,636	2,114 (1,003)	1,522	配合飼料をはじめとした生産資材の価格高騰等の影響による増頭意欲の低下から、「簡易牛舎等の整備」や「中核的担い手育成増頭

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					推進」の事業参加を見送る等の事例があったためであり問題はない。
7	酪農経営支援 総合対策事業	4,506	3,301 (1,762)	1,205	酪農家の傷病時における酪農ヘルパーの利用が伸びなかった他、新型コロナウイルス感染拡大等に伴う機械の納品の遅れや飼料・資材の価格高騰等により酪農協等が事業参加を見送る等の事例があったためであり問題はない。
8	ウイズコロナ における畜産 物の需給安定 推進事業	3,700	2,900 (1,733)	800	脱脂粉乳の在庫低減支援について、子牛の出生頭数が減少したことに伴い、飼料用途の仕向け先の需要が伸びなかったためであり問題はない。 本事業については一定の役割を果たしたので令和5年度から見直しを行い統合した。
9	畜産物処理加工施設非常用 電源緊急設備 事業	474	0 (0)	474	要望分は過年度までに実施済み。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大等の影響で、これまでに実施できなかったもの等に備え措置していたものの、結果的に要望がなかったためであり問題はない。 本事業については一定の役割を果たしたので令和5年度から見直しを行い統合した。
10	種豚等流通円 滑化推進緊急 対策事業	510	58 (0.5)	452	C S F ワクチン接種推奨 区域の拡大に伴う種豚等の 移動制限により、出荷及び

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					供給拠点の整備等が当初想定通りに進まなかったためであり問題はない。 本事業については一定の役割を果たしたので令和5年度から見直しを行い統合した。
11	畜産特別支援 資金融通事業	911	509 (47)	402	畜産経営体のセーフティネットとして措置されているものであるが、コロナ禍対策として(株)日本政策金融公庫からの大幅な資金供給があったことから本事業の需要が一時的に減ったためであり問題はない。
12	和子牛生産者 臨時経営支援 事業	300	21 (0)	279	事業の周知を効率的に実施し参加申込書の取りまとめに係る費用を節減できたこと、また、支援交付金の交付に使用するシステム構築を想定していたが、過去に実施した事業のプログラムを活用し開発費を節減できたことによるためであり問題はない。 本事業は、和子牛の取引価格の平均価格が発動基準を下回った場合に、和子牛生産に係る合理化に取り組む生産者に支援交付金を交付するセーフティネットの事業。
13	堆肥舎等長寿 命化推進事業	222	34 (1)	188	本事業は、堆肥舎等を所有している畜産農家に対して堆肥舎等の補修の実証・処理能力の拡充が必要な場合に簡易堆肥舎の整備等を支援する事業である。

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					堆肥舎等の補修の実証・簡易堆肥舎の整備については、景気低迷や資材価格の高騰などの要因による堆肥舎等に対する投資意欲が減退するなどの外的要因により畜産農家からの要望が減少したことから、本事業における支援も低迷し不用が発生したが、事業は適正に執行されており問題はない。
14	養豚経営安定 対策補完事業	200	69 (4)	131	飼料・資材価格の高騰による経営状況悪化により、種豚更新を控えたことによる導入頭数の減少であり問題はない。
15	畜産高度化推 進リース事業	119	4 (0)	115	本事業は、畜産環境対策リース事業の借受者が加入する保証保険に係る保険料相当額及び損害保険に係る保険料相当額を支援する事業である。 本リース事業は、景気低迷や資材価格の高騰などの要因による畜産環境に対する投資意欲が減退するなどの外的要因により貸付が低迷したことから、本事業における支援も低迷し不用が発生したが、事業は適正に執行されており問題はない。
16	発生畜産農場 等経営継続対 策事業	77	6 (6)	71	新型コロナウイルスの感染者等が確認された農場が少なかったためであり問題はない。

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					本事業は新型コロナウイルス感染者等が確認された畜産経営体等が実施する経営継続のための取組を支援するセーフティネットの事業。
17	畜産経営安定化飼料緊急支援事業	149	110 (67)	39	飼料工場の閉鎖に係る手続等が遅延したことに伴い、配合飼料製造業者が飼料工場の施設廃棄の実施を見送る等の事例があったためであり問題はない。
18	肉用子牛流通円滑化緊急対策事業	32	2 (0)	31	令和4年度に発生する新型コロナウイルス感染拡大等の影響による家畜市場の休場等に対応する必要額が措置されたが、結果として出荷調整を要する事例が少なかったためであり問題はない。
19	地域食肉等処理・供給体制確保緊急対策事業	3	1 (0)	2	事業実施主体への指導事務費を想定していたものの、事業実施主体からの申請がなく、結果として不用額が計上されたためであり問題はない。

注1：補助金ベース。

注2：全体の予算額には、複数年度分として予算措置された次年度以降分の額を含む。

注3：「不用額の大きい事業」は、複数年度分として予算措置された2事業24,351百万円を除く、執行率80%未満の事業。なお、上記のほかに8事業で2,073百万円の不用額があったが、いずれの事業も要望に沿って適正に執行した結果、いずれも執行率は80%を上回っており、問題はなかった。

注4：予算繰越を行った各事業の主な理由は、事業実施主体から間接補助事業者に対する補助金交付の一部が翌年度になったためである。

令和 4 年度野菜農業振興事業の執行状況

(単位：百万円)

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
野菜農業振興事業		4,170	1,556 (0)	2,614	
1	緊急需給調整 事業	4,105	1,528 (0)	2,577	野菜価格の大幅な低落時にキャベツ、レタス、はくさい、だいこん、にんじんの緊急需給調整事業を実施したが、予算額を満たすほどの実施規模には至らなかったため。
2	契約野菜収入 確保モデル事 業	65	28 (0)	37	交付金の交付を必要とする大幅な価格の高騰や低落の機会が少なかったため。

「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」に基づく公表について (令和5年度)

独立行政法人農畜産業振興機構では、「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」を定め、定期的な見直しを行っています。これに基づき、基金を保有している事業実施主体から報告があったので公表します。

○基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和5年度)

(中央団体)

(単位:百万円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間 (注1)	基金残高(R5.4.1現在)		保有割合 (注3)
				(注2)	うち補助金 相当額	
1	畜産高度化支援リース事業 (畜産高度化支援リース基金)	一般財団法人畜産環境整備機構	設定なし (注4)	17,496	17,496	1.00
2	肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業 (融資準備財産)	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	R6年度 (R14年度)	5,202	5,202	0.29
3	食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業 (貸付機械取得資金)	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	R4年度 (R13年度)	2,723	1,362	0.99
4	畜産経営維持緊急支援資金融通事業 (畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金)	一般社団法人畜産生産者団体協議会	H22年度 (R19年度)	1,794	1,794	1.22
	計			27,215	25,854	—

(注1) リース事業等の事業実施期間は新規採択の期間(最終年度)であり、()内がリース期間等である。

(注2) 基金残高には、事業実施主体が拠出した金額も含まれている。

(注3) 保有割合の考え方は、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。

(注4) 事業の一部(メニュー)については、R6年度まで新規採択し、回収をR25年度まで実施する。

(地方団体)

(単位:百万円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間	基金残高(R5.4.1現在)		保有割合 (注2、3)
				(注1)	うち補助金 相当額	
1	加工原料乳生産者経営安定対策事業 (加工原料乳生産者積立金)	ホクレン農業協同組合連 合会 ほか8者	未定	1,148	22	0.13~0.61
	計			1,148	22	—

(注1) 基金残高には、生産者等が拠出した金額も含まれている。

(注2) 保有割合の考え方は、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。

(注3) 団体別の保有割合については、別紙一覧表に掲載

(お問い合わせ先)
畜産振興部管理課
電話 03-3583-4376
FAX 03-3583-8714

加工原料乳生産者経営安定対策事業 (加工原料乳生産者積立金)

(単位:百万円)

事業実施主体	事業実施 期間	基金残高(R5.4.1現在)		保有割合
			うち補助金 相当額	
ホクレン農業協同組合連合会	未定	1,046	10	0.14
東北生乳販売農業協同組合連合会	未定	21	0.0	0.14
関東生乳販売農業協同組合連合会	未定	42	6	0.18
北陸酪農業協同組合連合会	未定	0.8	0.0	0.18
東海酪農業協同組合連合会	未定	6.0	2.0	0.19
近畿生乳販売農業協同組合連合会	令和6年3 月	0.2	0.0	0.13
中国生乳販売農業協同組合連合会	未定	0.5	0.3	0.61
四国生乳販売農業協同組合連合会	未定	0.7	0.0	0.16
九州生乳販売農業協同組合連合会	未定	31	4	0.15

(注1)基金残高は、生産者等が拠出した金額も含まれている。

(注2)保有割合の考え方は、基金残高を事業実施に必要な額で除したものである。

○ 令和 5 年度各勘定別資金運用状況（令和 6 年 3 月末現在）

1 預金

単位：百万円

運用区分	畜産勘定		補給金等勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率
普通預金	142,169	-	7,927	-	83	-	150,178	-	20,229	-	1,476	-	646	-	172,529	-
通知預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期預金	120,100	0.024%	900	0.007%	0	0.000%	121,000	0.023%	12,000	0.013%	0	-	0	-	133,000	0.022%
預金 合計	262,269	0.011%	8,827	0.001%	83	0.000%	271,178	0.010%	32,229	0.005%	1,476	0.000%	646	0.000%	305,529	0.010%
前年同期	339,622	0.002%	9,585	0.000%	121	0.000%	349,329	0.002%	29,203	0.001%	1,431	0.000%	584	0.000%	380,546	0.002%
預金利息（千円）	12,084		25		0		12,109		642		0		0		12,751	
前年同期（千円）	3,637		2		6		3,645		35		0		0		3,679	

2 債券

運用区分	畜産勘定		補給金等勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	198	2.100%	-	-	-	-	198	2.100%
財投機関債	5,699	0.449%	-	-	-	-	5,699	0.449%	2,800	0.703%	-	-	-	-	8,499	0.533%
地方債	6,492	0.462%	-	-	-	-	6,492	0.462%	9,397	0.482%	-	-	-	-	15,890	0.474%
事業債	15,613	0.752%	-	-	246	1.456%	15,859	0.763%	2,099	0.432%	-	-	-	-	17,958	0.724%
債券 合計	27,804	0.588%	-	-	246	1.456%	28,050	0.596%	14,495	0.540%	-	-	-	-	42,545	0.577%
前年同期	28,864	0.500%	-	-	250	0.689%	29,114	0.502%	17,694	0.671%	-	-	-	-	46,809	0.566%
債券利息（千円）	169,597		-		2,059		171,655		109,180		-		-		280,835	
前年同期（千円）	150,789		-		1,760		152,549		163,894		-		-		316,444	

3 合計（預金 + 債券）

運用区分	畜産勘定		補給金等勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率
合計（預金+債券）	290,073	0.066%	8,827	0.001%	328	1.090%	299,228	0.065%	46,723	0.171%	1,476	0.000%	646	0.000%	348,074	0.079%
前年同期	368,487	0.041%	9,585	0.000%	371	0.464%	378,443	0.040%	46,897	0.254%	1,431	0.000%	584	0.000%	427,355	0.064%
受取利息合計（千円）	181,681		25		2,059		183,764		109,822		0		0		293,587	
前年同期（千円）	154,426		2		1,766		156,194		163,929		0		0		320,123	

（注）○ 定期預金欄の運用利率は、3 月末現在の平均利率であり、預金欄（普通+定期）の運用利率は、当月末残高に対する加重平均利率である。

○ 四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない場合がある。

各勘定における資金の運用状況等（令和5年度）

令和5年度（令和6年3月末現在）における資金の運用については、「資金管理運用基準」に基づき、流動性の確保と元本保全を第一義として管理し、併せて、安全性を守りつつ効率的に運用を行った。

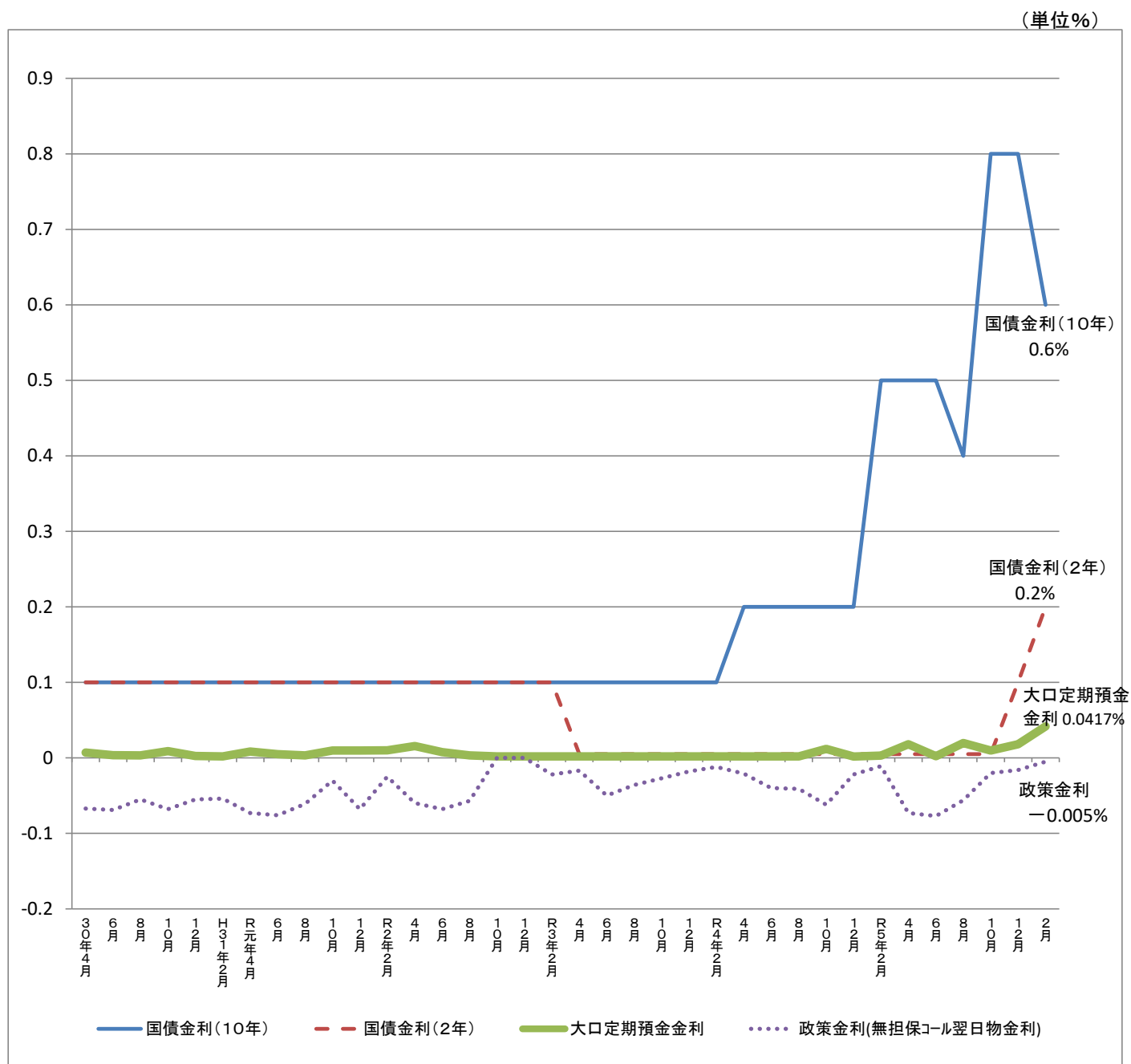
各勘定の運用概況は以下のとおりである。

畜産勘定	政府出資金は、主に事業債、地方債を中心に運用した（令和6年3月末現在の有価証券運用額277億円、運用利回りは0.590%）。 調整資金（令和4年度末残高859億円及び5年度牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金受入額373億円）及び畜産業振興資金（令和4年度末残高2,566億円及び5年度農畜産業振興対策交付金受入額163億円）は、それぞれ肉用子牛生産者補給交付金、肉用牛及び肉豚についての交付金、情報業務等及び食肉等に係る畜産業振興事業等に充てられる資金であり、<u>支払いの財源として流動性の確保が必要であるため余裕金の発生状況を見ながら、大口定期預金による短期（約4～12ヵ月）の運用を実施した。</u>ただし、畜産業振興資金のうち事業費（振興交付金）の支出までの期間に余裕のある3億円について、有価証券（運用利回りは0.848%）を購入した。
補給金等勘定	加工原料乳生産者補給交付金は、政府からの交付金（令和5年度農畜産業振興対策交付金受入額331億円）及び積立金（令和4年度末残高58億円）を財源としており、<u>余裕金の発生状況を把握し、大口定期預金による短期（約2～11ヵ月）の運用を実施した。</u>
野菜勘定	政府出資金のうち、長期運用が可能と判断した1億円について、有価証券（運用利回りは0.675%）を購入した。 野菜生産出荷安定資金の令和4年度末残高449億円及び5年度野菜価格安定対策費補助金受入額55億円は生産者補給交付金及び価格差補給助成金に充てられる資金であり、45億円は指定野菜価格安定対策事業、10億円は特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施するための資金であるが、<u>支出予定額を把握しつつ、可能な限り有価証券による運用（地方債、財投機関債等（10年物が中心）を実施した（令和6年3月末現在の有価証券運用額144億円、運用利回りは0.547%）。</u> また、有価証券の満期償還の状況をみながら、<u>余裕金の発生状況を把握し、短期的に資金が必要となる場合に備え、大</u>

	<u>大口定期預金による短期（約2～11ヵ月）の運用を実施した。</u>
砂糖勘定	輸入糖調整金等は、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付のほか、調整金等収入の不足により発生する <u>借入金</u> の償還財源として、常に流動性資金を確保しておく必要があることから、 <u>普通預金で管理した。</u>
でん粉勘定	輸入とうもろこし等調整金は、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付財源として、余裕金の発生状況を把握していたが、 <u>余裕金が減少し一時的に借入金も発生したため常に流動性資金を確保しておく必要があることから、普通預金で管理した。</u>
肉用子牛勘定	<u>政府出資金（3.3億円）は、事業債による運用</u> を実施している（令和6年3月末現在の有価証券運用額2.5億円、運用利回りは1.617%）。また、 <u>余裕金の発生状況を確認した結果、大口定期による運用は実施しなかった。</u>

※ 債券の運用額は、額面額である。

大口定期預金金利と国債金利との比較(平成30年4月～令和6年3月)



※ 国債金利については財務省HP「2年利付国債入札結果」「10年利付国債入札結果」の表面利率

※ 大口定期預金金利については月2回機構で実施している定期預金運用利率実績(運用期間2ヵ月～12ヵ月)

※ 政策金利については日本銀行HP「コール市場関連統計」の月末金利

自己収入の増加を図るための債券運用の取り組み

① 畜産勘定（資本金）の利回りの高い債券への切り換え（１０億円×２回）
（第１回、2023.11.20,21）

売却債券				購入債券				利回り比較
銘柄等	表面利率	額面金額 (億円)	利回り	銘柄等 (購入会社)	表面利率	額面金額 (億円)	利回り (残存年限)	
1 第80回地方公共団体金融機構債 (岡三証券)	0.385%	4	0.385%	第67回 東京電力パワーグリッド (みずほ証券)	1.600%	3	2.1% (14.64年)	↑
2 第27-8回大阪市公募公債 (野村証券)	0.400%	6	0.400%	第70回 東京電力パワーグリッド (SMB C日興証券)	2.200%	7	2.2% (14.89年)	↑
平均利回り			0.394%	平均利回り			2.170%	↑

（第２回、2024.2.8,9）

売却債券				購入債券				利回り比較
銘柄等	表面利率	額面金額 (億円)	利回り	銘柄等 (購入会社)	表面利率	額面金額 (億円)	利回り (残存年限)	
1 第27-8回大阪市公募公債 (みずほ証券)	0.400%	9	0.400%	第452回 中国電力債 (野村証券)	1.410%	1	1.730% (19.47年)	↑
2 平成27-2回福井県公募公債 (東海東京証券)	0.476%	1	0.478%	第514回 東北電力債 (SMB C日興証券)	0.560%	6	1.801% (15.63年)	↑
3 —	—	—	—	第452回 中国電力債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	1.410%	3	1.748% (14.90年)	↑
平均利回り			0.408%	平均利回り			1.778%	↑
2 回分合計 平均利回り			0.401%	平均利回り			1.974%	↑

② 畜産勘定（畜産業振興資金の一部）での債券の購入（３億円）

（2023. 10. 20）

購入債券				
銘柄等 （購入会社）	表面利率	額面金額 （億円）	利回り	備考 （残存年限）
第65回 東京電力パワーグリッド （みずほ証券）	0. 740%	2	0. 865%	（4. 73年）
第13回 東京電力パワーグリッド （三菱UFJモルガンスタンレー証券）	0. 770%	1	0. 815%	（4. 50年）

平均利回り 0. 848%

③野菜勘定（資本金）での債券の購入（１億円）

（2023. 10. 20）

購入債券				
銘柄等 （購入会社）	表面利率	額面金額 （億円）	利回り	備考 （残存年限）
第49回 東京電力パワーグリッド （みずほ証券）	0. 600%	1	0. 675%	（3. 52年）

④野菜勘定（事業資金）での債券の購入（５億円）

（2024. 1. 18, 19）

購入債券				
銘柄等 （購入会社）	表面利率	額面金額 （億円）	利回り	備考 （残存年限）
第522回 関西電力 （大和証券）	0. 470%	3	0. 470%	（4. 67年）
第468回 九州電力 （みずほ証券）	0. 435%	1	0. 460%	（4. 60年）
第471回 九州電力 （三菱UFJモルガンスタンレー証券）	0. 455%	1	0. 499%	（4. 85年）

平均利回り 0. 474%

**関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握・分析等
(令和4年度決算等について令和5年度に実施した事項)**

財務状況の分析等(関連会社)

株式会社名	決算ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特記事項等
	R4決算	R5中間		
1. 株式会社北海道畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
2. 株式会社秋田県食肉流通公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
3. 株式会社山形県食肉公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
4. 株式会社群馬県食肉卸売市場	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
5. 株式会社全日本農協畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算 ・ 累積損失あり ・ 新規販売先開拓や冷凍在庫管理の徹底を指示
6. 株式会社山梨県食肉流通センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算 ・ 累積損失あり ・ 人員確保に取り組み黒字化の推進を指示
7. 株式会社富山食肉総合センター	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、赤字決算
8. 株式会社鳥取県食肉センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、赤字決算
9. 株式会社香川県畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
10. JAえひめアイバックス(株)	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
11. 株式会社熊本畜産流通センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、赤字決算
12. 株式会社ナンチク	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
13. 株式会社JA食肉かごしま	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
14. 株式会社沖縄県食肉センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、赤字決算 ・ 累積損失あり ・ コスト削減に取り組み赤字の解消を指示
15. 四国乳業(株)	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、生乳の需給調整のための乳製品の生産の事業等を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、赤字決算
計15法人				

財務状況の分析等(関連公益法人等)

関連公益法人等名	決算ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特記事項等
	R4決算	R5中間		
1. (公財)加古川食肉公社	○	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため、出資の継続が必要	
2. (公財)奈良県食肉公社	○	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため、出資の継続が必要	
3. (一財)生物科学安全研究所	○	-	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業を行うため、出資の継続が必要	
4. (公財)日本食肉流通センター	○	-	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
5. (公財)日本食肉消費総合センター	○	-	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
6. (公財)日本食肉生産技術開発センター	○	-	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
計 6法人				

関連公益法人等に対する出資の内訳

(単位：円)

法人名	目的	金額
(公財)加古川食肉公社	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため	232,000,000
(公財)奈良県食肉公社	〃	377,000,000
(一財)生物科学安全研究所	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業を行うため	1,350,000,000
(公財)日本食肉流通センター	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため	34,914,600,000
(公財)日本食肉消費総合センター	〃	1,588,000,000
(公財)日本食肉生産技術開発センター	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業を行うため	750,000,000
合計	6法人	39,211,600,000

関連会社及び関連公益法人等の資本状況について(令和4年度末現在)

関連会社	資本金 (千円)	出 資 割 合					機構の 出資順位	株式譲渡 制限の有無
		機 構	県・市町村	農 協	その他	合計		
(株)北海道畜産公社	4,797,630	22.0%	19.2%	58.6%	0.3%	100.0%	②	○
(株)秋田県食肉流通公社	1,319,700	24.2%	35.0%	40.6%	0.2%	100.0%	③	○
(株)山形県食肉公社	1,682,880	23.1%	26.8%	49.0%	1.1%	100.0%	②	○
(株)群馬県食肉卸売市場	1,688,630	21.7%	10.1%	65.4%	2.8%	100.0%	②	○
(株)全日本農協畜産公社	400,000	25.0%	0.0%	65.0%	10.0%	100.0%	③	○
(株)山梨食肉流通センター	420,000	28.6%	35.7%	17.9%	17.9%	100.0%	②	○
(株)富山食肉総合センター	270,000	26.4%	21.1%	43.2%	9.4%	100.0%	②	○
(株)鳥取県食肉センター	1,160,000	31.0%	0.0%	69.0%	0.0%	100.0%	②	○
(株)香川県畜産公社	1,130,000	27.8%	14.1%	30.2%	28.0%	100.0%	②	○
JAえひめアイパックス(株)	2,300,000	32.6%	0.0%	67.4%	0.0%	100.0%	②	○
(株)熊本畜産流通センター	1,651,000	24.2%	24.3%	51.5%	0.0%	100.0%	②	○
(株)ナンチク	490,000	42.9%	31.6%	9.2%	16.3%	100.0%	①	○
(株)JA食肉かごしま	602,000	23.6%	0.0%	76.4%	0.0%	100.0%	②	○
(株)沖縄県食肉センター	1,327,292	27.6%	10.0%	57.1%	5.3%	100.0%	②	○
四国乳業(株)	310,000	29.7%	3.0%	61.5%	5.8%	100.0%	②	○

関連公益法人等	出資金 (千円)	出 資 割 合					機構の 出資順位	株式譲渡 制限の有無
		機 構	県・市町村	農 協	その他	合計		
(公財)加古川食肉公社	750,832	30.9%	68.7%	0.0%	0.4%	100.0%	②	—
(公財)奈良県食肉公社	1,177,000	32.0%	68.0%	0.0%	0.0%	100.0%	②	—
(一財)生物科学安全研究所	1,850,855	72.9%	0.0%	0.0%	27.1%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉流通センター	24,104,947	99.8%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉消費総合センター	1,846,000	86.0%	0.0%	0.0%	14.0%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,219,000	61.5%	0.0%	0.8%	37.7%	100.0%	①	—

砂糖の調整金収支の推移(事業年度)

(単位:億円)

事業年度	収入	支出	単年度収支	期末残高
27	543	526	17	▲ 220
28	497	531	▲ 33	▲ 254
29	485	495	▲ 10	▲ 263
30	517	465	52	▲ 212
令和元	506	572	▲ 65	▲ 277
2	434	521	▲ 86	▲ 363
3	406	497	▲ 91	▲ 455
4	362	468	▲ 107	▲ 562
5	268	384	▲ 116	▲ 677

注：数値は億円未満を四捨五入しているため、前年度期末残高から単年度収支を増減しても一致しない場合がある。

令和 5 年度内部監査状況

令和 5 年度内部監査計画		内 部 監 査 結 果	
監査対象業務	被監査部署	理事長への報告日	指摘等の内容
○ 特産業務部の所掌業務	特産業務部	令和 5 年 7 月 19 日	【法人文書の管理及び取扱いの状況】 ① 国内出張に係る復命書の保管について、運用ルールに則した対応を行うことを提言した。 【保有個人情報等の管理及び取扱いの状況】 ② 保有個人情報台帳の記載を当該個人情報の管理の実態と整合させることを提言した。
○ 経理部の所掌業務	経理部	令和 5 年 10 月 18 日	【保有個人情報等の管理及び取扱いの状況】 業務に不要な個人情報について、適切な管理を行うことを提言した。
○ 畜産経営対策部の所掌業務	畜産経営対策部	令和 6 年 1 月 25 日	【法人文書の管理及び取扱いの状況】 ① 法人文書ファイルの背表紙と、綴られている法人文書の整合性を図ることを提言した。 ② 国内出張に係る復命書の保管について、運用ルールに則した対応を行うことを提言した。 【保有個人情報等の管理及び取扱いの状況】 ③ 保有個人情報台帳の記載を当該個人情報の管理の実態と整合させることを提言した。
○ 野菜振興部の所掌業務	野菜振興部	令和 6 年 4 月 24 日	① 野菜農業振興事業について、国の規程等の記載と一致していない引用規程や事業等の名称を一致させることを提言した。 ② 野菜農業振興事業について、軽微な変更の明文化を検討することを提言した。 【法人文書の管理及び取扱いの状況】 ③ 国内出張に係る復命書の保管について、運用ルールに則した対応を行うことを提言した。

令和 5 年度コンプライアンス推進計画等に基づく取組実績について

令和 5 年度コンプライアンス推進計画（令和 5 年 3 月 23 日付け 4 農畜機第 7030 号。以下「推進計画」という。）等に基づく取組実績は、以下のとおり。

1 コンプライアンス推進週間の取組

役職員が日々の行動を振り返り、コンプライアンスへの理解を深める機会として、上期及び下期の年度内 2 回のコンプライアンス推進週間を設置し、各種取組を実施した（推進計画第 2 の 3）。

(1) 実施期間

ア 上期：令和 5 年 5 月 22 日（月）～ 5 月 30 日（火）

イ 下期：令和 5 年 10 月 23 日（月）～ 10 月 31 日（火）

(2) 取組内容

ア 教育資料の視聴

上期はコンプライアンスに関する研修（外部講師研修）と一体的に実施した。下期は、個人情報に関する役職員の知識を深めるための教育資料の視聴を実施した。

	対象者	実施率	教育資料
下期	役職員 242 名※	99.6%	個人情報の適切な取扱いのための研修資料（個人情報保護委員会）

※ 臨時職員を含み、休職中の職員及び外部組織への出向・研修中の職員を除く。

イ コンプライアンスチェック（○×式 10 問）

役職員のコンプライアンスに関する理解度を点検するため、事務局採点方式によるコンプライアンスチェックを実施した。

	対象者 ※	実施率	平均点
上期	役職員 218 名	100%	8.6 点
下期	役職員 216 名	100%	8.1 点

※ 臨時職員、休職中の職員、出題者である業務監査室職員及び外部組織への出向・研修中の職員を除く。

ウ コンプライアンスカードの配付

上期は「出張時の注意事項（セクハラ・アルハラ・利害関係者との飲食）」を、下期は「相手に伝わるコミュニケーションの工夫／即一報体制」をテーマとしたカードを作成し、役職員に配付した。

エ キャッチフレーズの募集

役職員がコンプライアンスについて身近に考える機会として、上期にコンプライアンスに関するキャッチフレーズを募集したところ、44 作品の応募があった。選定の結果、「心の緩みは麻痺しやすく、周囲にも広がりやすいものであり、ちょっとしたつむりの言動が組織や自分にとって大きな問題に発展する可能性があることから、みんなで意識的に心の緩みを締め直し合うことが大切である」との趣旨から、次の

作品を令和5年度最優秀賞とした。最優秀賞の作品については、コンプライアンス推進週間のポスターやイントラネットに掲載し、役職員の意識啓発に活用した。

まあいいか 緩んだ心に ツケがくる

オ 他法人のコンプライアンス違反事例の紹介

他法人のコンプライアンス違反事例について、1日1件（上期6件、下期6件の計12件）を各自のPCにポップアップ表示を通じて紹介した。

カ コンプライアンス推進相談等窓口の周知

「相談窓口利用をしやすい（ハードルを下げて）ほしい」との要望があったことから、相談窓口の担当者、連絡先及び受付方法等を各自のPCにポップアップ表示を通じて周知した。

キ その他

各部室・事務所における啓発ポスターの掲示及びコンプライアンス推進週間初日の館内放送により、コンプライアンス推進週間の周知及びコンプライアンス推進に対する役職員の意識啓発を図った。

2 コンプライアンスに関するアンケート調査

前年度に実施したコンプライアンスに関する認識度調査の結果を踏まえた対応をフォローアップするとともに、直近半年間におけるコンプライアンス関係の問題等の有無を把握するため、上期においてすべての役職員を対象にアンケート調査を実施した（推進計画第2の2）。

また、全ての役職員を対象に風通しの良い職場づくり等のための自己点検を併せて実施した。

3 コンプライアンスの推進に関する研修

倫理の保持、個人情報の保護、ハラスメントの防止等に関する研修を実施した（推進計画第2の4）。

（1）新規採用職員等に対する研修

講 師	主な内容	実施日
コンプライアンス委員会事務局	・コンプライアンスの基礎知識 ・機構におけるコンプライアンス推進体制 ・コンプライアンス推進相談等窓口について	令和5年4月 6日（木） （17名）
同上	同上	令和5年9月 5日（火） （4名）
同上	同上	令和6年2月 20日（火） （4名）

(2) 新任管理職員に対する研修

講 師	主な内容	実施日
コンプライアンス委員会事務局	・ 機構におけるコンプライアンス推進体制 ・ コンプライアンス推進に向けた具体的取組と管理職の役割	令和5年4月20日（木） （6名）

(3) コンプライアンスに関する研修（外部講師研修）

講 師	主な内容	実施日
勝どき法律事務所 北井久美子弁護士	・ 職場のハラスメント～業務指導とパワハラを中心に～	令和5年7月11日（火）

4 コンプライアンスに関する認識度調査

機構におけるコンプライアンスの推進状況を点検するとともに、管理職員（以下「管理職」という。）と管理職以外の職員（以下「非管理職」という。）との間のコンプライアンスに関する認識のずれ等を把握するため、職員を対象に、調査票を用いた無記名アンケートによるコンプライアンスに関する認識度調査を実施した（推進計画第2の1）。

また、コンプライアンス推進相談等窓口の取組に関するアンケートを併せて実施した。

(1) 調査の概要

ア 実施期間：令和5年11月29日（水）～12月8日（金）

イ 対象者：職員231名（臨時職員を含む。）

注 総括調整役、休職中の職員及び外部組織への出向・研修中の職員を除く。ただし、部長を兼務する総括調整役は実施対象とする。

ウ 回答者：職員229名（回収率99.1%）

5 コンプライアンス推進相談等窓口の運営状況

コンプライアンスの推進を妨げる行為の防止、当該行為が発生した場合の早期の発見及び解決を図るため、機構の内部及び外部にコンプライアンス推進相談等窓口（以下「窓口」という。）を設置し、窓口の周知等を実施した（推進計画第1の3）。

(1) 窓口の周知

ア 窓口の利用実績及びリーフレット・相談事例を四半期末月の翌月（4月、7月、10月及び1月）に電子メールにより機構内に周知した。

イ イン트라ネットのコンプライアンスコーナー、コンプライアンス推進週間の周知メール、コンプライアンスカード及び各部室等に掲載するポスターに窓口の連絡先を掲載した。

ウ 2のコンプライアンスに関するアンケート調査及び4のコンプライアンスに関する認識度調査のフィードバックにおいて、コンプライアンスの推進を妨げる事象がある場合は窓口に相談するよう促した。

エ このほか、新規採用職員等に対するコンプライアンス研修において、窓口を紹介した。

(2) 「なんでも相談デー」の実施

窓口の利用拡大を図るため、これまでの運用に加えて新たに「なんでも相談デー」を設け、「なんでも」相談可能である点をより強調するとともに、月に2回、日時を指定して実施した。

(3) 窓口を利用しやすくするためのアイデアの募集

窓口を利用しやすくする（ハードルを下げる）にあたって、具体的にどのような相談が想定され、どのような仕組みにすればよいか等について、4のコンプライアンスに関する認識度調査の実施に併せて、アンケートによりアイデアの募集を行った。

(4) 窓口の利用実績（令和5年4月～同6年3月）

ア 内部相談窓口：15件（うち「なんでも相談デー」6件）

（内訳）ハラスメント関係 6件（同3件）

倫理関係 5件（同0件）

その他 4件（同3件）

イ 外部相談窓口：1件

（参考）令和4年度

内部相談窓口：12件

（内訳）ハラスメント関係 2件

倫理関係 10件

外部相談窓口：0件

令和 6 年度コンプライアンス推進計画

令和 6 年 3 月 1 5 日付け 5 農畜機第 8 1 8 5 号

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人農畜産業振興機構のコンプライアンスの推進に関する基本方針（平成 2 0 年 6 月 3 日付け 2 0 農畜機第 1 0 4 7 号。以下「基本方針」という。）5 に基づき、令和 6 年度においては、以下の態勢・取組等により、機構及びその役職員の職務に関する倫理の保持、個人情報の保護、ハラスメントの防止等をはじめとするコンプライアンスの推進を図るものとする。

第 1 コンプライアンスの推進態勢

1 コンプライアンス委員会における審議

機構の役職員以外の学識経験者等を含むコンプライアンス委員会において、コンプライアンス推進計画の策定、コンプライアンスの推進状況及びコンプライアンス推進計画の進捗状況の点検に関する事項等について審議する。

2 管理責任者等によるコンプライアンスの推進

コンプライアンスの推進は、部、業務監査室及び事務所（以下「部室等」という。）における日頃の取組と役職員一人一人の意識向上による責任ある言動が基本となる。このため、次に掲げる取組を行う。

- (1) 管理責任者（基本方針 4 の（3）の管理責任者をいう。以下同じ。）及び管理責任補助者（同方針 4 の（4）の管理責任補助者をいう。以下同じ。）は、前年度の取組、最近の状況、業務の特性等を踏まえ、部室等におけるコンプライアンスの推進に必要な措置を講じる。
- (2) コンプライアンス委員会の開催前に、管理責任者、管理責任補助者等により構成されるコンプライアンス推進会議を開催し、コンプライアンス推進計画の進捗状況、部室等におけるコンプライアンスの推進状況の点検結果等についての意見交換等を行う。

3 コンプライアンス推進相談等窓口の運営

- (1) コンプライアンスの推進を妨げる行為の防止、当該行為が発生した場合の早期の発見及び解決を図るため、機構の内部及び外部にコンプライアンス推進相談等窓口を設置する。
- (2) コンプライアンスに関する相談・通報を受け付けた場合は、相談者が当該相談等をしたことにより不利益を受けることがないよう十分配慮しつつ、適切に対応する。
- (3) 相談者が安心して本窓口を利用できるよう、相談受付後の流れを分かりやすく示すなど役職員への周知に取り組む。
- (4) 本窓口の利用拡大を図るため、コンプライアンスに関する相談・通報のほか、人間関係及び業務に関する悩み等に幅広く対応する「なんでも相談デー」を実施する。

第2 コンプライアンスの推進に向けた取組

内部統制に関する改善方針（平成31年3月25日内部統制委員会了承）を踏まえ、コンプライアンスを推進するため、以下1～5の取組を継続して実施する。

1 コンプライアンスに関する認識度調査

- (1) 部室等におけるコンプライアンスの推進状況の点検及び管理職員と管理職員以外の職員との間のコンプライアンスに関する認識の差異等の把握のため、職員を対象とした認識度調査を原則として上半期に実施する。
- (2) 調査の結果に基づき、機構におけるコンプライアンス推進上の課題等を確認し、その後のコンプライアンス推進のための取組に反映させる。
- (3) 調査の結果は、管理責任者及び管理責任補助者にフィードバックし、必要な対応を求める。

2 風通しの良い職場づくり等のための自己点検

- (1) 職場のコミュニケーション及び風通しの良い職場環境形成の更なる促進のため、職員を対象とした自己点検を原則として上半期に実施する。
- (2) 自己点検の結果は、管理責任者及び管理責任補助者にフィードバックし、必要な対応を求める。

3 コンプライアンス推進週間

- (1) 役職員がコンプライアンスについて考え、日々の行動を振り返り、コンプライアンスに対する理解を深める機会として、原則として2回のコンプライアンス推進週間（以下「推進週間」という。）を設置する。
- (2) 推進週間においては、教育資材の視聴、採点方式のコンプライアンスチェック、コンプライアンスカードの作成・配付、キャッチフレーズの募集・ポスターへの掲載等必要な取組を行う。

4 コンプライアンスの推進に関する研修

新規採用職員（臨時職員及び派遣職員を含む。）、新任管理職員等に対する階層に応じたコンプライアンス知識の習得研修その他役職員のコンプライアンスに関する知識・認識を深めるための研修について、関係部署と調整しつつ実施する。

5 コンプライアンスに関する情報の提供

役職員の理解を深めるため、コンプライアンスに関する事例、規程その他有益と思慮される情報について、イントラネット、電子メール等により機構内に提供する。

第3 コンプライアンスに関する情報の積極的な公開

機構におけるコンプライアンスに係る情報の積極的な公開を促進するため、基本方針、コンプライアンス推進計画、コンプライアンス委員会の審議内容（同委員会において公表が適当でないとされたものを除く。）等について、機構のホームページにより随時公表する。

情報提供した事項に関する照会対応数の推移(令和5年度)

	翌日まで回答	翌々日以降	計
令和5年4月	0	0	0
令和5年5月	0	0	0
令和5年6月	0	0	0
第1四半期計	0	0	0
令和5年7月	0	0	0
令和5年8月	1	0	1
令和5年9月	0	0	0
第2四半期計	1	0	1
令和5年10月	0	0	0
令和5年11月	0	0	0
令和5年12月	0	0	0
第3四半期計	0	0	0
令和6年1月	0	0	0
令和6年2月	0	0	0
令和6年3月	0	0	0
第4四半期計	0	0	0
令和5年度 累計	1	0	1

(注):独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条第1項に基づき情報提供した事項に関する照会について整理している。

令和 5 年度広報推進委員会の開催実績について

委員会の開催日	委員会の主な内容
第 1 回 令和 5 年 6 月 2 9 日 (木)	(1) 令和 5 年度広報活動の進捗状況について (2) 広報誌の発行について (3) 第 18 回食育推進全国大会 in とやま 出展報告 (4) R5 年第 1 回 alic セミナーの概要 (5) R4 年度機構ホームページ等に係るアンケート調査の結果について (6) その他 ①ホームページアクセス解析方法の変更について ②「広報活動の推進と手順」広報マニュアル等の一部改正について ③広報推進連絡員について (7) 最近の主な広報活動の実績について
第 2 回 令和 5 年 9 月 1 3 日 (水)	(1) 令和 5 年度広報活動の進捗状況について (2) 広報誌の発行について (3) 「お問い合わせページ (FAQ)」ページの拡充について (4) 「第 62 回実りのフェスティバル」への参加について (5) R5 年度第 2 回 alic セミナー開催概要 (6) 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業 (WARP) 利用について (7) 広報活動の推進と手順」の一部改正について (8) 最近の主な広報活動の実績について
第 3 回 令和 5 年 1 2 月 2 1 日 (木)	(1) 令和 5 年度広報活動の進捗状況について (2) 広報誌の発行について (3) 「第 62 回実りのフェスティバル」の概要報告 (4) 「ファーマーズ&キッズフェスタ 2024」について (5) R5 年度第 3 回 alic セミナー開催概要 (6) ホームページバナー広告募集について (7) 令和 6 年度の広報活動について (8) 最近の主な広報活動の実績について
第 4 回 令和 6 年 3 月 8 日 (金)	(1) R5 年度の広報活動実績について (2) R6 年度の広報活動計画について (3) R6 年度広報誌の web マガジン化及び掲載計画等について (4) 「消費の道しるべ」ご協力のお願いと執筆分担表について (5) 「第 19 回食育推進全国大会」への参加について (6) 最近の主な広報活動の実績について

令和6年3月
企画調整部広報消費者課

令和5年度機構ホームページ等に係るアンケート調査の結果について

ホームページ等の一層の改善に資するため、年度計画に基づきアンケート調査を実施したところ、結果は以下のとおり。アンケートは、200名の男女にホームページ、業務紹介パンフレット及びFacebookを閲覧してもらい、その回答を集計した（令和6年2月に実施）。結果については分析を行い、令和6年度のHP等の見直しの参考とする。

1. 調査概要

- ・調査対象：全国15歳以上の男女200名（15～29歳67名、30～49歳65名、50歳以上68名）
- ・機構について「名前も業務も知っている」は8.5%、「名前を聞いたことがある」20.5%、「知らない」は71.0%であった。
- ・機構のホームページについて「定期的に利用している」は13.8%、「定期的ではないが利用したことがある」は20.7%、「利用したことがない」は65.5%であった。

2. HP「トップページ」関係

【トップページのデザインや印象】については、ポジティブな回答が69.0%（「とても良い」14.0%、「良い」55.0%）だったのに対して「良くない」と回答した割合は6.5%であった。年代別にみると15～29歳が他の年代に比べてポジティブな印象を持っており、利用頻度別では、「利用したことがない」層でも満足度が76.3%と高かった。

主なコメント（Q2）：

シンプルで見やすい、内容が分かりやすい、イラストがあるといい、文字の大きさや色で分かりやすくしてほしい

また、【サイト全体の構成】については、ポジティブな回答が76.0%（とても分かりやすい18.5%、分かりやすい57.5%）に対して、ネガティブな回答は8.0%（分かりにくい7.0%、非常に分かりにくい1.0%）と、ポジティブな回答が大幅に上回った。

主なコメント（Q5）：シンプルで分かりやすい（見た目）、構成がシンプルで分かりやすい、検索が分かりにくい、文字が小さい・多い

3. HPコンテンツ「業務についてのご案内（alicの業務はすべての人のために）」について

【情報の探しやすさ】については、ポジティブな回答が71.0%（とても分かりやすい16.5%、分かりやすい54.5%）に対して、ネガティブな回答が12.5%（分かりにくい11.0%、非常に分かりにくい1.5%）。【内容の分かりやすさ】については、ポジティブな回答が77.0%（とても分かりやすい23.0%、分かりやすい54.0%）に対して、ネガティブな回答が6.0%（分かりにくい5.5%、非常に分かりにくい0.5%）となり、いずれも他の年代に比べて15～29歳においてポジティブな回答の割合が高かった。

【alic業務の必要性】については、ポジティブな回答が73.0%（とても感じられる26.5%、感じられる46.5%）に対して、ネガティブな回答は4.0%（あまり感じない2.0%、感じない2.0%）と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント（Q8）：簡潔で分かりやすい、写真が用いられていて分かりやすい、特になし、分かりやすい言葉で説明してほしい、動画があるとよい

4. 機構パンフレット関係

・ alic パンフレットのデザインや印象について、ポジティブな回答が 59.0%（とても良い 12.5%、良い 46.5%）対して、ネガティブな回答は 15.0%（あまり良くない 14.0%、非常によくない 1.0%）と、ポジティブな回答が上回った。

・ alic の役割や目的、業務内容の理解度について、ポジティブな回答が 81.0%（十分に理解できた 18.0%・ある程度理解できた 63.0%）であったのに対して、ネガティブな回答は 6.0%（あまり理解できなかった 6.0%、非常に難しかった 0%）と、ポジティブな回答が上回った。

Q10⇒シンプルで分かりやすい、英語併記が見にくい、特になし、字が小さく読みづらい、外国人向けにも良い

Q12⇒内容を見れば理解できる、特になし、文字が多い、写真の上に文字はいらない、英語版は別にしてほしい

5. ホームページ「消費者コーナー」関係

消費者コーナーのメニュー構成については、ポジティブな回答が 78.5%（とても分かりやすい 24.0%、分かりやすい 54.5%）に対してネガティブな回答は 4.5%（分かりにくい 3.5%、非常に分かりにくい 1.0%）と、ポジティブな回答が上回った。

Q14⇒シンプルでいい、メニューが見やすい、特になし、昭和感がある、項目が多い

Q16⇒子供も見やすい、動画がいい、子どもにも分かりやすい、子どもも作れるレシピがあるといい

6. 広報誌 alic 関係

広報誌の内容について、ポジティブな回答が 67.0%（とても良い 19.0%、良い 48.0%）対して、ネガティブな回答は 6.5%（あまり良くない 5.5%、良くない 1.0%）と、ポジティブな回答が大幅に上回った。

Q18⇒分かりやすい、バックナンバーがあるのがいい、特になし、面白そうなテーマがたくさんある、文字が多い、専門的すぎる、PDF は見にくいので、サイト上に表示された方がよい

7. SNS 関係

Facebook、Instagram の投稿内容について、ポジティブな回答が 49.5%（とても良い 11.0%、やや良い 38.5%）対して、ネガティブな回答は 8.5%（あまり良くない 6.0%、良くない 2.5%）と、ポジティブな回答が上回った。

Q22⇒投稿が分かりやすい、写真がいい、特になし、タイムリー、堅い印象がある

Q23⇒子供向けコンテンツ、レシピ、レシピ動画、最先端の技術、農家の苦労やドキュメンタリー、流通の過程、

Facebook、Instagram、YouTube の投稿を見て親しみを感じたかについても、ポジティブな回答が 57.5%（とても感じられる 16.0%・感じられる 41.5%）であったのに対し

して、ネガティブな回答は 16.5%（あまり感じない 11.5%、感じない 5.0%）と、ポジティブな回答が上回った。

8. 関心事項

Q26➡飼育や流通の実情、食の安全、未来の農業、輸出入の情報、価格、値上げをしなければならない理由、廃棄について、品種改良のこと、工場や牧場のこと、人手不足への対応

9. アンケートを終えて alic への印象

・パンフレットやホームページを通した機構の活動内容への印象について、ポジティブな回答が 76.5%（とても良い 22.0%、良い 54.5%）対して、ネガティブな回答が 5.0%（あまり良くない 4.0%・良くない 1.0%）と、ポジティブな回答が上回った。

Q28➡健全、明るいイメージ、理解が深まった、農業や農家のために必要、とても大切な仕事をしている、もっと広報活動を頑張ってほしい（ちゃんと届けるべき）、特になし、堅いイメージ

令和5年度 アンケート調査の集計結果(内訳)

	回答数	理解度	平均理解度
意見交換会	6	5.0	5.0
セミナー小計	80	—	4.6
第80回	20	4.5	—
第81回	38	4.3	—
第82回	11	4.5	—
第83回	11	4.9	—
イベント小計	897	—	4.1
食育推進全国大会	276	4.0	—
農林水産祭 「実りのフェスティバル」	420	4.0	—
ファーマーズ & キッズフェスタ2024	201	4.3	—
合 計	983	—	4.4

(注): 平均理解度(合計)は、計8回の単純平均: $(5.0+4.5+4.3+4.5+4.9+4.0+4.0+4.3)/8$

令和5年度 消費者代表の方々との意見交換会について（報告）

テーマ等	開催日程・開催地	出席者	主な対応等
○テーマ 野菜が食卓に届くまで ○背景 ・国産野菜の安定供給が求められる中、生産地では生産を維持し、効率的に出荷するための施設整備などを行っている。 ・消費者代表の方々に野菜生産を取り巻く状況や消費動向、物流の課題などを紹介し、意見交換を実施することにより、野菜価格安定制度の周知、浸透を図る。	○開催日 <u>令和5年 11月21日（火）</u> ○訪問先 ・JA いるま野管内のさといも圃場、選果場及び直売所 ※関東近郊の主要産地で、収穫最盛期を迎える。 ※野菜ブック（動画）作成に協力。 ・JA いるま野あぐれっしゅ元気村（直売所、会議室）	○参加者 <u>JA いるま野（3名）</u> ・販売促進課 課長 飯野氏 ・販売促進課 関氏 ・選果場長 栗原氏 <u>消費者団体〔5団体6名〕</u> ・（一財）消費科学センター ・（一社）全国消費者団体連絡会 ・主婦連合会 ・全国女性団体連絡協議会 ・（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会〔NACS〕 <u>ALIC 役職員（6名）</u> 森田総括理事 野菜業務部 根岸部長、太田課長、山崎（葵） 企画調整部 吉田課長、丸吉課長代理	○概要 ①JA いるま野管内のさといも選果場の視察及び圃場での収穫体験。 ②意見交換会では、ALIC 根岸野菜業務部長から野菜の価格安定制度の概要や需給動向等について、JA いるま野販売推進課の関氏から管内概況、さといも生産の概要、安定生産に向けた取組についてそれぞれ説明・紹介。 また、道中バス車内で alic チャンネルで公開している野菜の動画を上映し、SNS についても紹介。 JA いるま野管内のさといも選果場を見学した後、圃場で収穫体験を実施。生産者から直接、土壌の特徴、収穫作業、親いも、子いも、孫いもの見分け方、味覚の違い等について話を伺う。

【質疑応答】

Q. 10等級という細かい選果が必要なのか。

A. 細かく選果することでパイヤーからのオーダーに応えることができ、差別化により優位な価格で販売が可能になっている。

Q. 皮を剥くと手がかゆくなる、簡単な皮むき方法、レシピなどの情報発信があると消費も伸びるのではないかと。調理するにはハードルが高い野菜で若者は煮物もしないので、持続可能な産地を維持するためにも食べ方のアピールは必要。

A. JA いるま野の YouTube チャンネルでレシピを発信しているので活用いただければありがたい。

Q. 市販されていない「親いも」のコロッケは大変、美味しかった、食品ロス削減のために付加価値を付けた販売は考えないのか。

A. コロッケはサービスエリアで販売している。今後の戦略として、さといもの水煮、洗いさといも（調製品）の製造を検討している。

Q. 個々の生産者でこだわり野菜を作っているが、そういうものは農協では扱わないのか。

A. 毎年、さといも共進会を実施して優秀な生産者から栽培テクニックなどを学ぶ機会があり、灌水方法や施肥、種選びを共有し産地全体でレベルを上げる努力をしている。

【委員のフィードバック／マスコミ等掲載】

- ・消費科学センター：HP 及び「消費の道しるべ」1月号
- ・日本農業新聞（首都圏版）2023年12月7日付（11面）

【アンケート結果】理解度の評価 5. 0（5段階評価）

○野菜価格安定に関してどんな情報を知りたいですか。

- ・コストや肥料の高騰や異常気象等による生産者のご苦労など生産の現場のリアルな情報。
- ・価格の背景にあるものを見える化。安心安全な食を担保している取組。
- ・農家さんが自立して生活できるような価格を確保している例や方策などを教えてほしい。
- ・生産者が発信する美味しい食べ方、レシピ。
- ・各国の価格安定のための補助事業及び補助金について。また、日本との比較について。

○参加者からの意見・感想

- ・人手不足ということが印象に残りました。里芋選果場で日雇い（外国の方を含み）の方が入って、毎日里芋の選別の説明に時間を割いているということです。人手不足がここまでかと思いました。
- ・JAさんの若い方が「まず冷凍食品売り場へ行く」とのご発言には驚きました。JAの方でも・・・若い世代の食生活の変化を改めて感じました。
- ・今夏の野菜の高騰は消費者には大変きびしく買い控えにつながり、売り上げ減になったのでは？
- ・選果場があることで可能になったこと、容易になったこと等、生産上のベネフィットがよくわかりました。品目を「さといも」にさせていただいたことで今まで全くわからなかったこと（関心が向いていなかったこと）がクリアになりました。伝えていきたいです!!
- ・「生産者が儲からなければ次世代はない！」その通りですね。
- ・「10段階の選別」消費者にとって納得の商品である理由を知ることができました。
- ・畑に入っただけの体験や選果場のライン近くでの見学。
- ・現場の畑、そして生産者の方々に直接会って、見て、聞いて、質問することの重要性を切に感じました。現場から伝わってくることで、現場しかわからないこと沢山ありますね。大変勉強になり、心より感謝いたします。
- ・生産者の姿勢、思い、生産現場での体験。
- ・さといも部会の会長が思ったより若く、やる気があった。お金にならないと農業が続かない。そのため、農協も頑張っていた。

○今後の意見交換会に求めるテーマ等

- ・厳しいと言われている酪農・生乳の現状。
- ・アニマルウェルフェアについて、また実践している生産者、先進的な事例。
- ・循環型の取組をされている生産者について。
- ・国産飼料の調達を進めている事例。
- ・種苗調達の現状。
- ・畜産の生産現場視察。

令和5年度 alicセミナー開催実績について

	回数	開催日	内容及び講演者	参加人数
1	第 80 回	令和 5 年 6 月 20 日	地域や実需者に愛される持続可能性に配慮した国産鶏普及の取組 (独) 家畜改良センター 岡崎牧場 次長 米本 正弘 氏 兵庫牧場 業務課長 山本 力也 氏	23
2	第 81 回	令和 5 年 7 月 19 日 ～ 8 月 18 日	米国における持続可能な酪農・肉用牛生産に向けた取り組み (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) ニューヨーク事務所 岡田 卓也 氏	207 (申込人数)
3	第 82 回	令和 5 年 11 月 14 日 ～ 12 月 13 日	E Uにおける昆虫の飼料利用の実態と展望 (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) ブリュッセル事務所 平石 康久 氏	105 (申込人数)
4	第 83 回	令和 6 年 3 月 1 日 ～ 3 月 29 日	豪州における近年の飼料穀物需給動向と見通し (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) シドニー事務所 赤松 大暢 氏	54 (申込人数)

注 1 : 回数は平成23年度からの累計。

注 2 : 第80回は会場参集型 (対面型)、それ以外はYouTube (alicチャンネル) により実施。

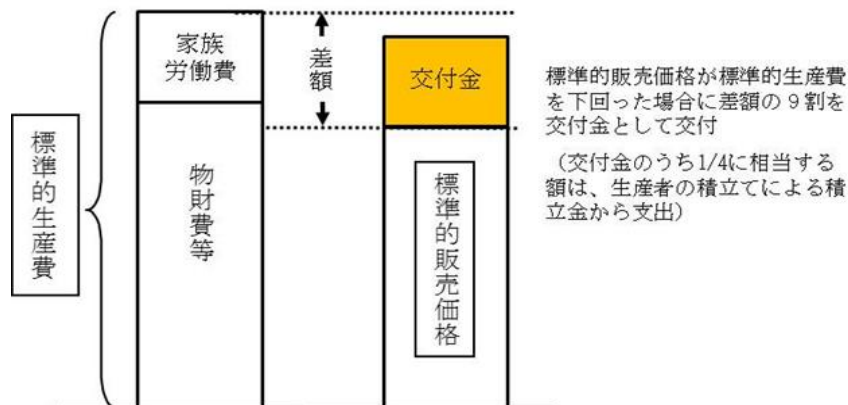
肉用牛肥育経営安定交付金制度―「畜産経営の安定に関する法律」(昭 36)

1 制度の目的

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付することにより、肉用牛肥育経営の安定を図る。

2 制度の仕組み

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、その差額の9割を交付金として交付する。



肉用牛の標準的販売価格及び標準的生産費は、一又は二以上の都道府県の区域ごとに算出

3 負担割合

○ 国:3/4、生産者: 1/4

4 交付実績

区 分	品 種	交付頭数	交付金額
令和4年度	合計	496 千頭	16,597 百万円
	肉専用種	185 千頭	7,264 百万円
	交雑種	159 千頭	3,178 百万円
	乳用種	153 千頭	6,155 百万円
令和5年度	合計	727 千頭	41,502 百万円
	肉専用種	411 千頭	30,892 百万円
	交雑種	206 千頭	7,083 百万円
	乳用種	110 千頭	3,527 百万円

注1:端数処理のため、品種別の和と合計は一致しない。

注2:各年度は、2月販売分(概算払)から1月販売分(概算払)まで。

登録生産者数:5. 3千者

肉豚経営安定交付金制度－「畜産経営の安定に関する法律」(昭 36)

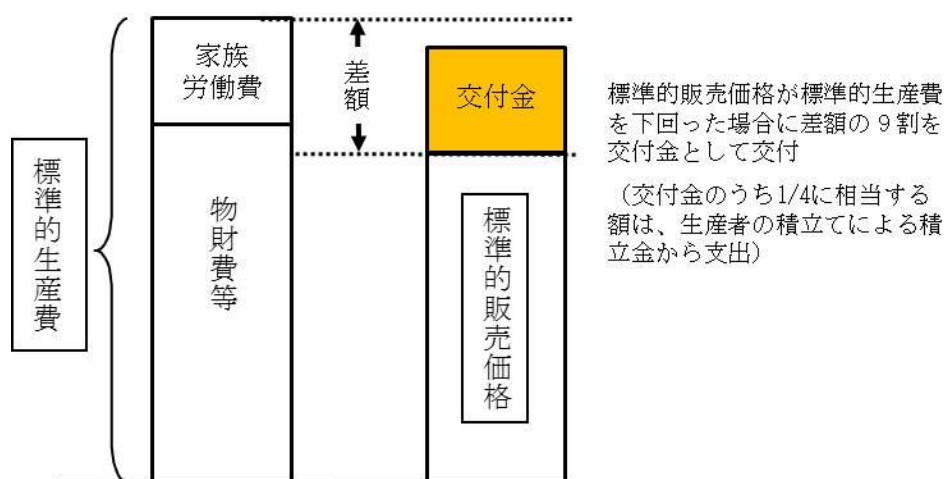
1 制度の目的

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉豚生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付することにより、養豚経営の安定を図る。

2 制度の仕組み

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、その差額の9割を交付金として交付する。

※ 四半期終了時に計算(前の四半期に発動が無かった場合は通期で計算)



3 負担割合

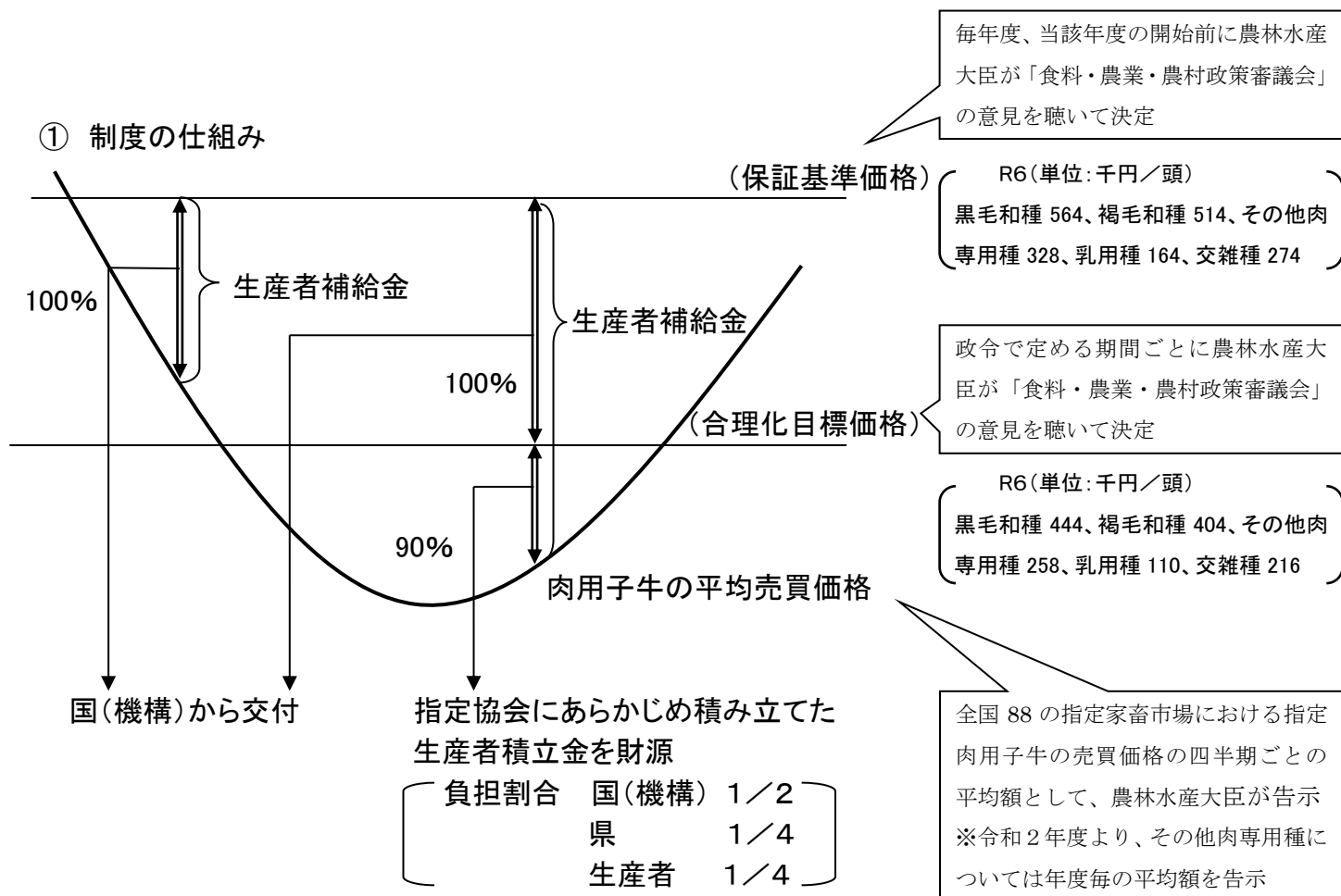
○ 国:3/4、生産者: 1/4

4 交付実績の推移

	交付対象頭数
令和3年度	0 頭
令和4年度	0 頭
令和5年度	0 頭

登録生産者数: 1.8 千者

肉用子牛生産者補給金制度－「肉用子牛生産安定等特別措置法」(昭 63)



② 交付実績

区 分	生産者補給金		生産者積立助成金(機構分のみ)	
令和4年度	合計	63,795頭 1,556百万円	合計	782千頭 1,161百万円
	黒毛和種	— —	黒毛和種	444千頭 355百万円
	乳用種	61,787頭 154百万円	乳用種	135千頭 459百万円
	その他計	2,008頭 16百万円	その他計	203千頭 348百万円
令和5年度	合計	245,158頭 1,556百万円	合計	771千頭 1,102百万円
	黒毛和種	214,392頭 7,278百万円	黒毛和種	449千頭 359百万円
	乳用種	28,910頭 460百万円	乳用種	115千頭 390百万円
	その他計	1,856頭 126百万円	その他計	207千頭 353百万円

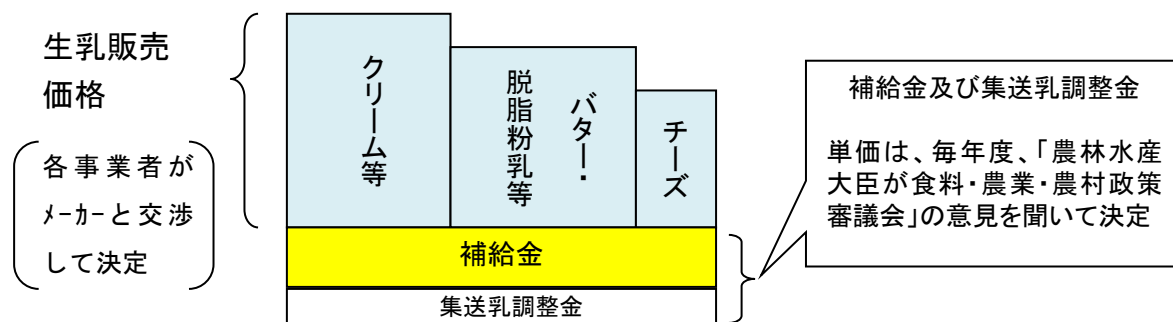
契約農家戸数(令和6年3月末時点): 3.9万戸

加工原料乳生産者補給交付金等交付業務

「畜産経営の安定に関する法律」〔昭 36、(最終改正) 令 4〕

1 制度の仕組み

飲用向けに比べて低価格で取引される加工原料乳について、対象事業者に対し生産者補給交付金又は生産者補給金を交付する。加えて、集送乳が確実に行えるよう、指定事業者に対して集送乳調整金を交付する。



2 交付実績

区分	補給金単価	集送乳調整金単価	総交付対象数量	交付数量
令和3年度	8.26 円/kg	2.59 円/kg	3,450 千トン	3,450 千トン
令和4年度	8.26 円/kg	2.59 円/kg	3,450 千トン	3,450 千トン
令和5年度	8.69 円/kg	2.65 円/kg	3,300 千トン	3,176 千トン(※)

(※) 令和5年度の交付数量は、令和6年4月末時点の集計値であり、確定値ではない。

牛乳乳製品の価格安定制度

「畜産経営の安定に関する法律」〔昭36、(最終改正)令4〕

1 指定乳製品等の輸入・売渡し

- (1) 国際約束に従って、農林水産大臣が定めて通知する数量
(カレント・アクセス: 生乳換算137千トン/年) 及び売渡し

表1: 輸入、売渡しの実績(数量は生乳換算) (単位: 千トン)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し
137.2	137.2	137.2	137.2	137.2	137.2

注: 指定乳製品等 … バター、脱脂粉乳、ホエイ類等

- (2) 指定乳製品の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められる場合には、農林水産大臣の承認を受けて輸入し、売渡す。

表2: 輸入、売渡しの実績(数量は生乳換算) (単位: 千トン)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し	輸入 (契約ベース)	売渡し
—	—	—	—	—	—

2 指定乳製品等の買入れ・売戻し

機構は、機構の委託を受けて上記 1 の輸入を行う場合又は関税割当てを受けて輸入を行う場合等を除き、指定乳製品等を輸入しようとする者から当該指定乳製品等を買入れ、これを売り戻す。

表3: 買入れ、売戻しの実績(数量は製品重量) (単位: トン)

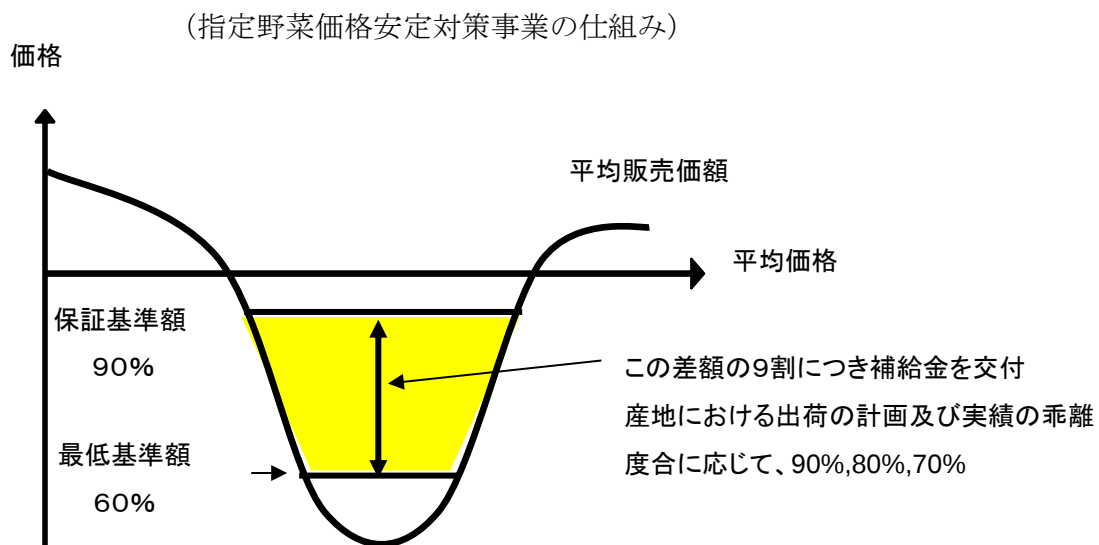
令和3年度		令和4年度		令和5年度	
買入れ	売戻し	買入れ	売戻し	買入れ	売戻し
679.7	679.7	737.0	737.0	698.9	698.9

注: 指定乳製品等 … バター、脱脂粉乳、ホエイ類等

野菜価格安定制度 —「野菜生産出荷安定法」〔昭41、(改正)昭51、平14、平25〕

1 指定野菜価格安定対策事業

- 指定産地の指定野菜（14 品目）の価格が著しく低落した場合に、生産者補給交付金を交付し、農家経営の安定による次期作の確保と、消費地への野菜の安定供給を図る。
- 資金造成割合は、国 60%、都道府県 20%、生産者 20%。
- 指定産地（873 産地）は、指定野菜の全国出荷量の約 7 割、作付面積の約 5 割を占める中核供給産地。
- 都道府県法人が特定野菜価格安定事業を実施。（発動基準：平均価格の 80%、資金造成割合：国 33%、都道府県 33%、生産者 33%、補てん率 8 割）



○指定野菜事業及び特定野菜事業の対象品目

○指定野菜（14 品目）：国民消費生活上重要な野菜

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

○特定野菜（35 品目）：国民消費生活や地域農業振興上指定野菜に準じる重要な野菜

アスパラガス、えだまめ、かぼちゃ、ごぼう、こまつな、しょうが、すいか、スイートコーン、セロリ、そらまめ、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ブロッコリーなど

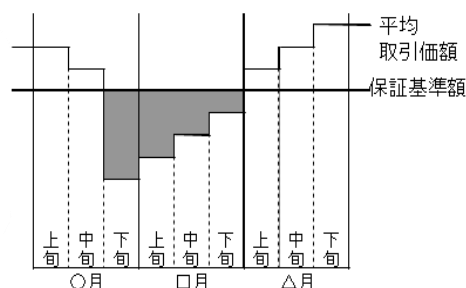
収穫農家数：指定野菜 延べ 11.8 万戸、特定野菜 5.1 万戸

2 契約指定野菜安定供給事業

- 加工・業務用野菜など契約取引される指定野菜の価格下落、不作、過剰生産のリスクを軽減するため、以下の3つのタイプの対策を措置。
 - ①価格低落タイプ : 市場価格連動型の契約で価格が著しく低落した場合の補てん
 - ②出荷調整タイプ : 契約遵守のため余裕をみて作付けした野菜を価格低落時に出荷調整した場合の補てん
 - ③数量確保タイプ : 不作によって契約数量を確保できない場合の掛かり増し経費の補てん
- 資金造成割合は、国 50%、都道府県 25%、生産者 25%。

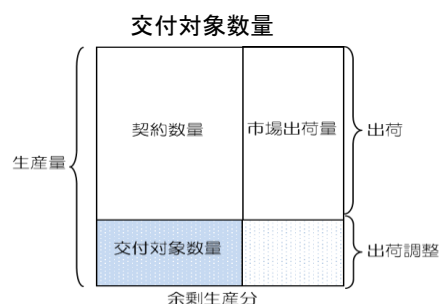
○「価格低落タイプ」

市場価格に連動して価格が変動する契約を締結している生産者に対し、価格の著しい低落が生じた場合に補てん。



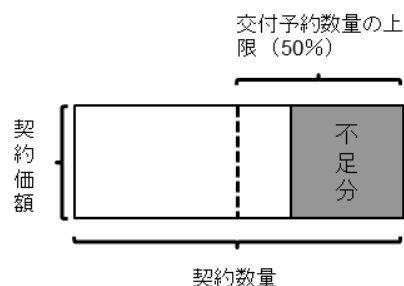
○「出荷調整タイプ」

定量供給契約を締結した生産者が、契約数量を確保するため余裕のある作付けを行い、価格低落時に契約以外の生産量の出荷調整を行った場合に補てん。



○「数量確保タイプ」

定量定価供給契約を締結した生産者が、天候不良等により契約数量を確保することができない場合に、市場出荷予定のものを回す等により契約数量を確保するのに要する経費を補てん。



3 野菜緊急需給調整事業

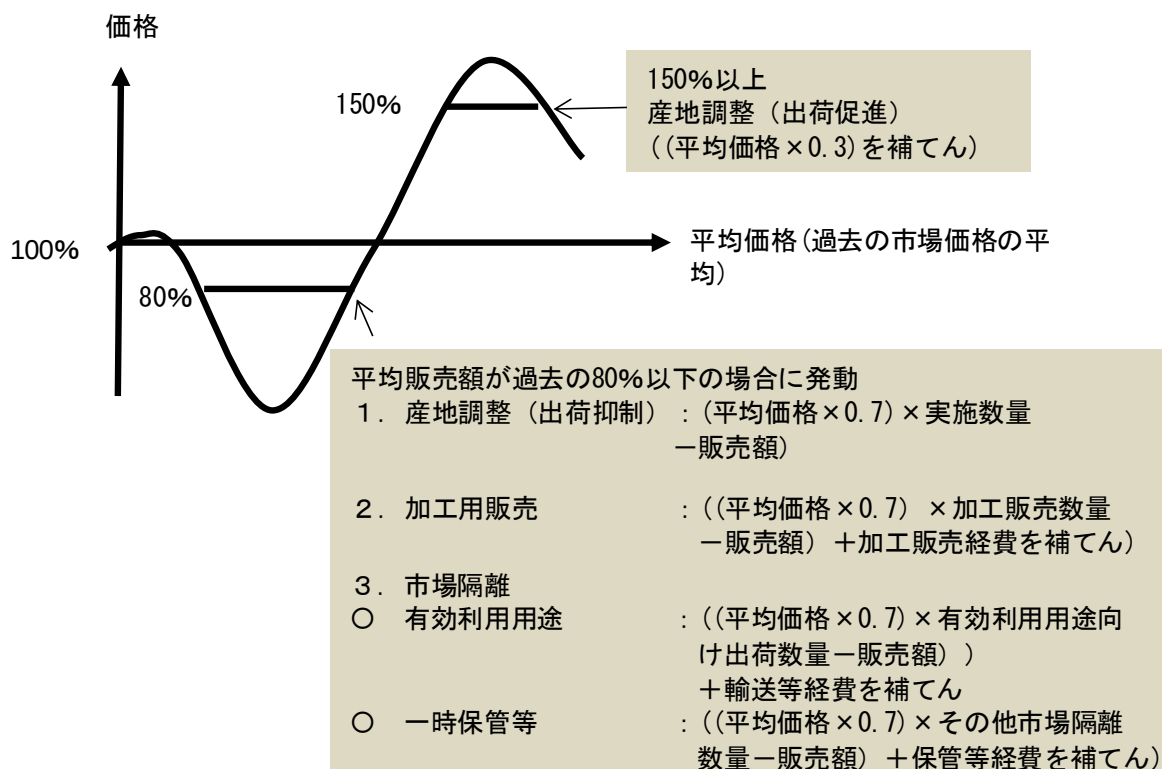
- 野菜の中でもキャベツ、たまねぎ等は露地で栽培されるため天候の影響を受けやすく作柄・価格の変動が大きいことや流通量も多いことから、これらの野菜の価格と供給の安定を図るため国が緊急需給調整事業を実施。
- 価格低落時には、生産者側の発意により、生産者も1/5を拠出した資金を用いて、出荷抑制、加工用販売、有効利用用途（フードバンクへの提供）、一時保管等を実施。
- 価格高騰時には、国が供給の安定に向けた要請を関係者に行うほか、出荷促進を実施。
- 資金造成割合は、国 80%、生産者 20%

仕組み

重要野菜
キャベツ(周年)、たまねぎ(周年)、秋冬だいこん、秋冬はくさい

調整野菜
春だいこん、夏だいこん、春はくさい、夏はくさい、レタス(周年)、にんじん(周年)

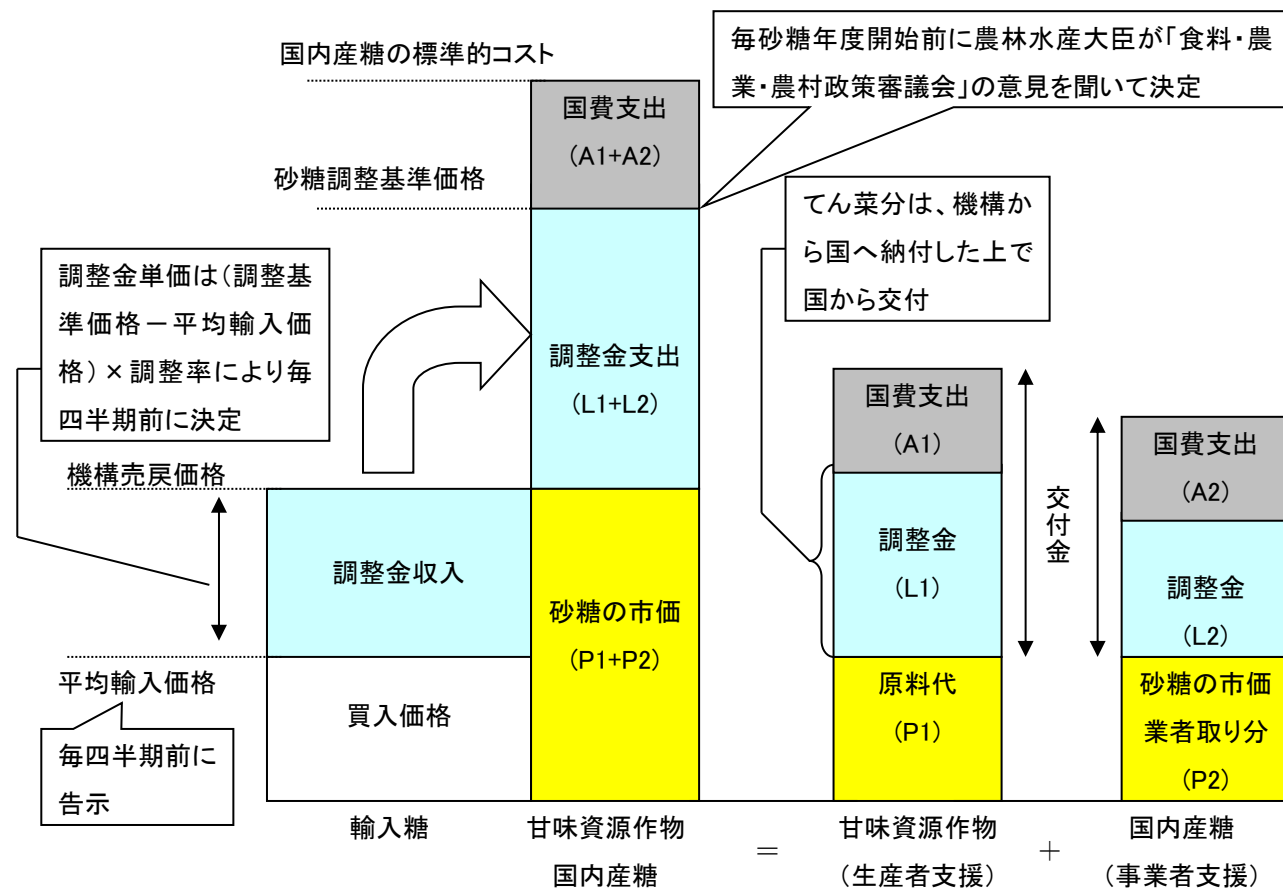
<発動基準と補てん額>



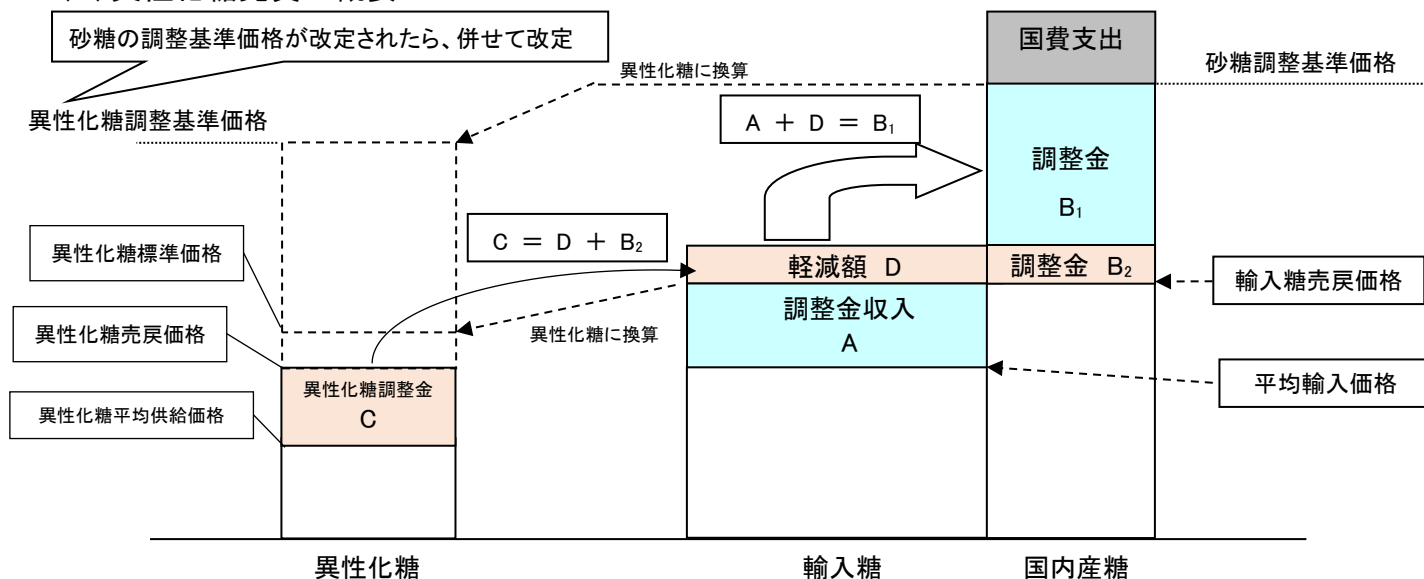
砂糖の価格調整制度－「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」(昭 40、(改正) 令 4)

1. 砂糖の価格調整制度の概要

(1) 輸入糖売買の概要



(2) 異性化糖売買の概要



注) 加糖調製品の売買も同様のスキームで実施。

2. 実績数量等(R5事業年度)

(1) 輸入糖、異性化糖及び加糖調製品の売買実績

輸入糖 1,124 千トン 異性化糖 175 千トン 加糖調製品 335 千トン

注) 異性化糖は、ぶどう糖と果糖が混合した液状の糖。

特徴としては、

①液体であるため溶解する手間がいない

②ショ糖(砂糖)と比べ、甘味がシャープに感じ、低温で甘味度が増加

などが挙げられる。用途は、液体の性状と相性の良い特徴を活かし、清涼飲料の原料が約5割、続いて、乳製品、調味料、酒類などとなっている。

(2) 交付金交付等実績

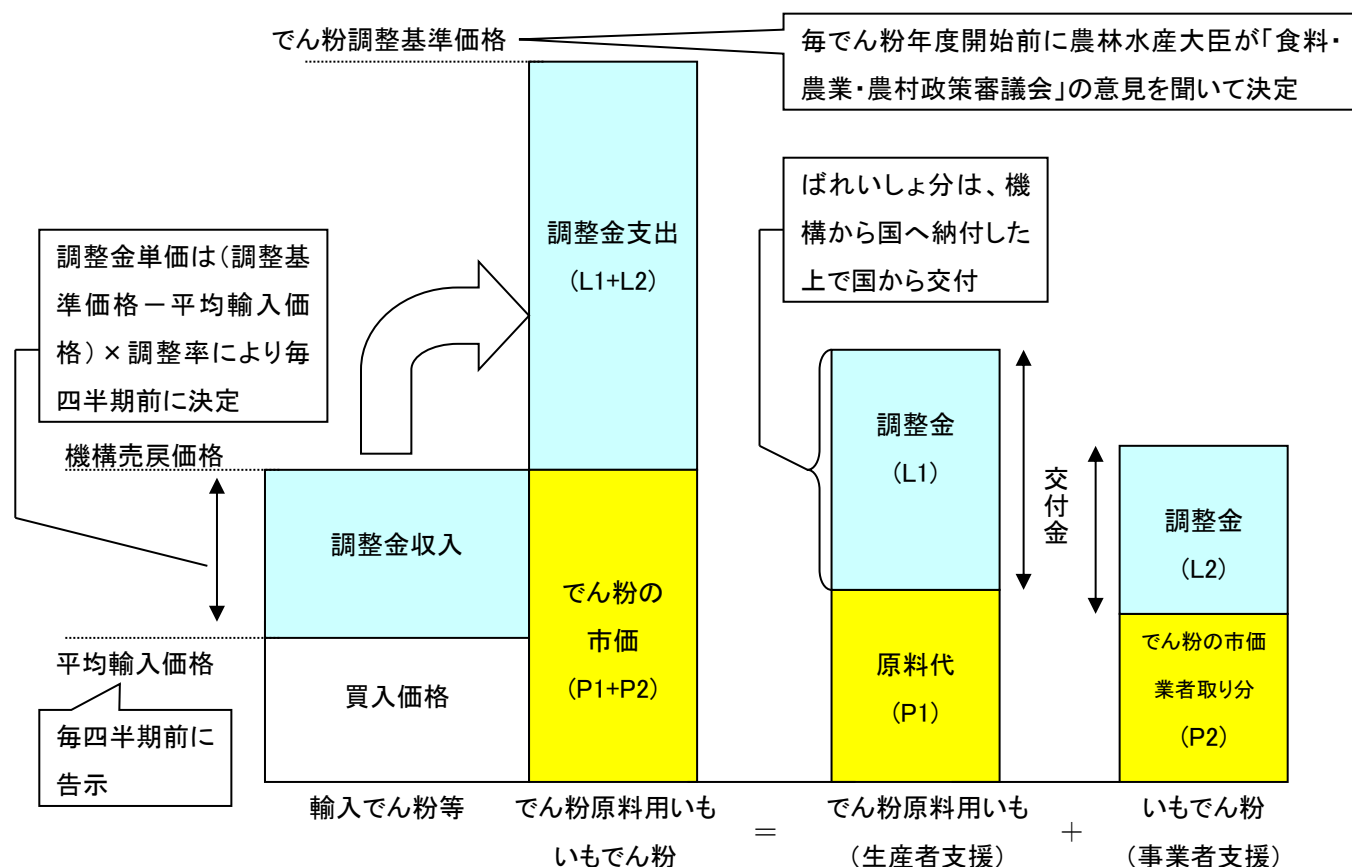
甘味資源作物交付金	国内産糖交付金
さとうきび生産者	
鹿児島県 5,656 人 472 千トン	てん菜糖製造事業者 3者 645 千トン
沖縄県 10,313 人 594 千トン	甘しや糖製造事業者 14 者 121 千トン
合計 15,969 人 1,066 千トン	合計 766 千トン

注1) さとうきび生産者及び製造事業者とも交付対象要件を満たす者のみに交付金を交付。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

でん粉の価格調整制度－「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」(昭 40、(改正) 令 4)

1. でん粉の価格調整制度の概要



2. 実績数量等(R5事業年度)

(1) 輸入でん粉等の売買実績

輸入とうもろこし 3,049 千トン

輸入でん粉 137 千トン

(2) 交付金交付等実績

でん粉原料用いも交付金	国内産いもでん粉交付金	
でん粉原料用かんしょ生産者(宮崎県・鹿児島県) 2,411 人 37 千トン	ばれいしょでん粉製造事業者 9 者	94 千トン
	かんしょでん粉製造事業者 16 者	12 千トン
	合計	106 千トン

注1) かんしょ生産者及び製造事業者とも交付対象要件を満たす者のみに交付金を交付。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。